

第2章 調査結果

第2章 調査結果

第1節 回答団体の概要

1. 主な活動エリア

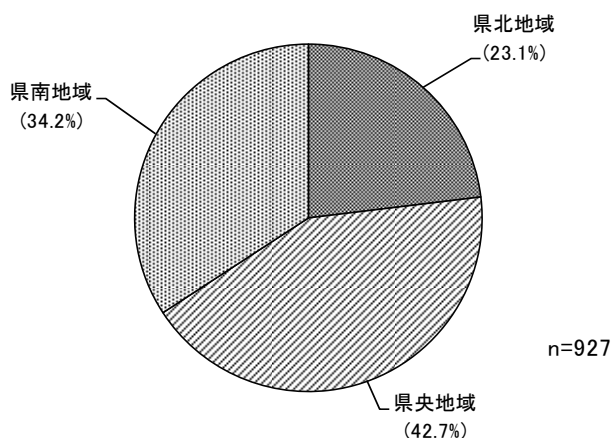
主な活動エリア（市町別）をみると、「宇都宮市」が26.1%で最も高く、次いで「栃木市」11.7%、「鹿沼市」7.7%、「足利市」7.3%、「佐野市」6.6%、「下野市」6.0%となっている。

図表1-1 主な活動エリア（市町別）

	宇都宮市	栃木市	鹿沼市	足利市	佐野市	下野市	那須塩原市	日光市	真岡市	大田原市	矢板市	那須烏山市	さくら市	小山市
全体 (n=927)	26.1	11.7	7.7	7.3	6.6	6.0	5.5	3.9	3.5	3.3	3.1	2.4	1.5	1.1
	那須町	壬生町	芳賀町	野木町	上三川町	茂木町	高根沢町	那珂川町	市貝町	益子町	塩谷町			
	1.9	1.8	1.5	1.5	0.8	0.6	0.6	0.5	0.4	0.3	0.2			

主な活動エリアをみると、「県央地域」42.7%、「県南地域」34.2%、「県北地域」23.1%となっている。

図表1-2 主な活動エリア（3地域別）



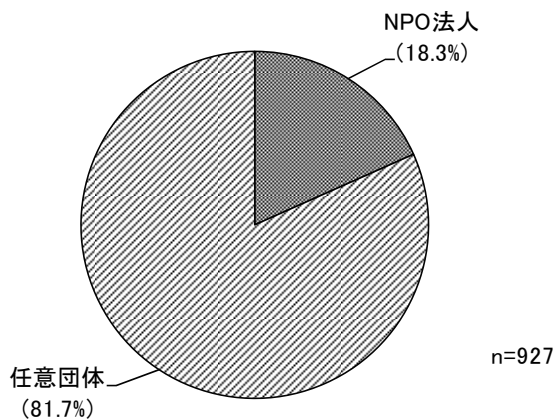
地域	市町
県北地域	大田原市、日光市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、那須町、那珂川町、塩谷町、高根沢町
県央地域	宇都宮市、鹿沼市、真岡市、上三川町、壬生町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町
県南地域	小山市、栃木市、足利市、佐野市、下野市、野木町

※図表1-1の値は小数点第2位を四捨五入した値であるため、「市町」の値を合計しても、図表1-2の値とは一致しない場合がある。

2. 団体種別

団体種別をみると、「任意団体」が81.7%、「NPO法人」が18.3%となっている。

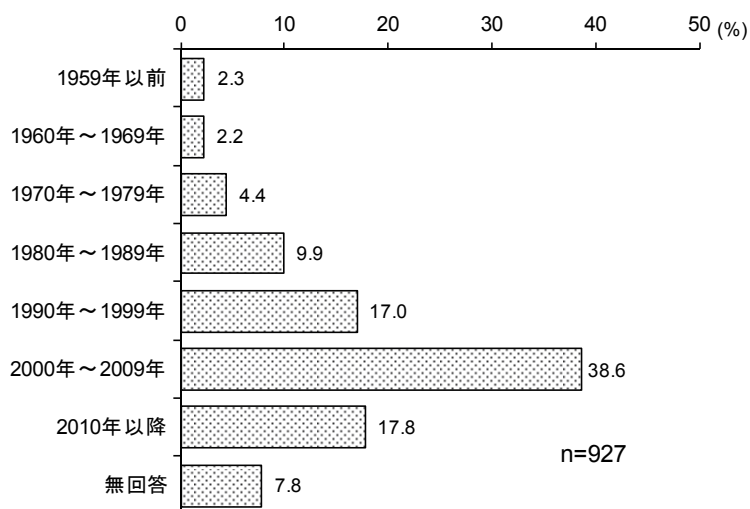
図表 1-3 団体種別（全体）



3. 活動開始時期

活動開始時期をみると、「2000年～2009年」が38.6%で最も高く、次いで「2010年以降」17.8%、「1990年～1999年」17.0%と続き、【2000年以降】が56.4%と過半数を占めている。

図表 1-4 活動開始時期（全体）

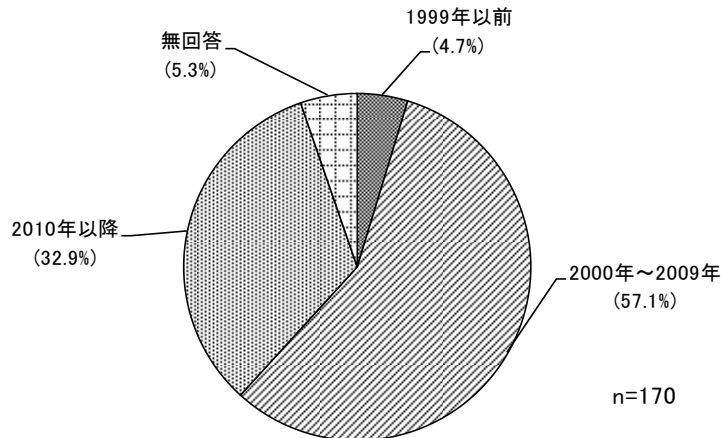


4. 法人格取得時期（NPO法人のみ）

NPO法人の法人格取得時期をみると、「2000年～2009年」が57.1%、「2010年以降」が32.9%、「1999年以前」が4.7%となっている。

※参考 特定非営利活動促進法施行年月日 1998年12月1日

図表1-5 法人格取得時期（全体）



5. 最重点活動分野

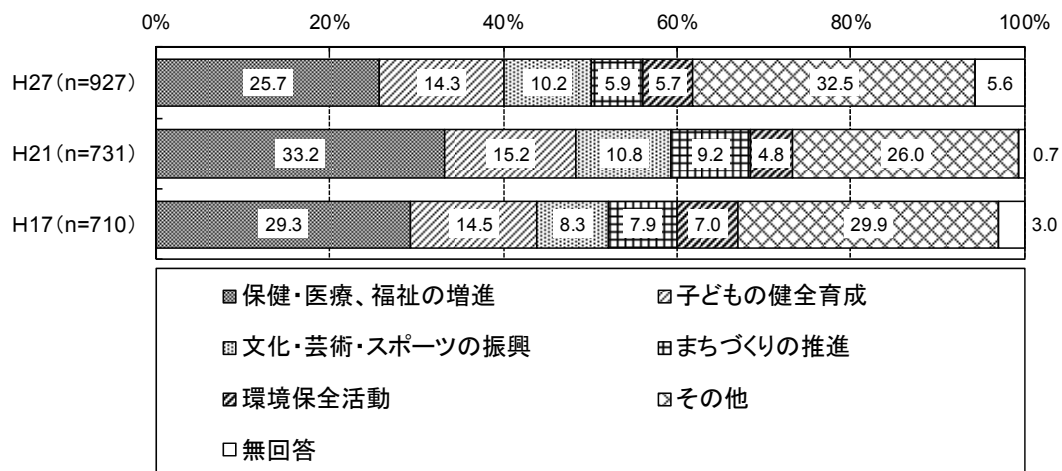
最重点活動分野をみると、「保健・医療、福祉の増進」が25.7%で最も高く、次いで「子どもの健全育成」14.3%、「文化・芸術・スポーツの振興」10.2%、「まちづくりの推進」5.9%、「環境保全活動」5.7%となっている。

図表1-6 最重点活動分野（全体）

	（%）										
	保健・医療、福祉の増進	社会教育の推進	まちづくりの推進	観光の振興	振興 農山漁村・中山間地域の	文化・芸術・スポーツの振興	環境保全活動	災害救援活動	地域安全活動	人権擁護・平和の推進	国際協力活動
全体（n=927）	25.7	4.0	5.9	2.6	0.6	10.2	5.7	0.6	0.5	1.1	2.8
	男女共同参画社会の形成	子どもの健全育成	情報化社会の発展	科学技術の振興	経済活動活性化	拡充の支援 職業能力開発・雇用機会	消費者保護活動	NPOへの助言・援助	その他	無回答	
	2.5	14.3	1.1	0.0	0.2	0.6	0.5	0.2	15.0	5.6	

経年比較でみると、上位5分野に大きな差はみられない。

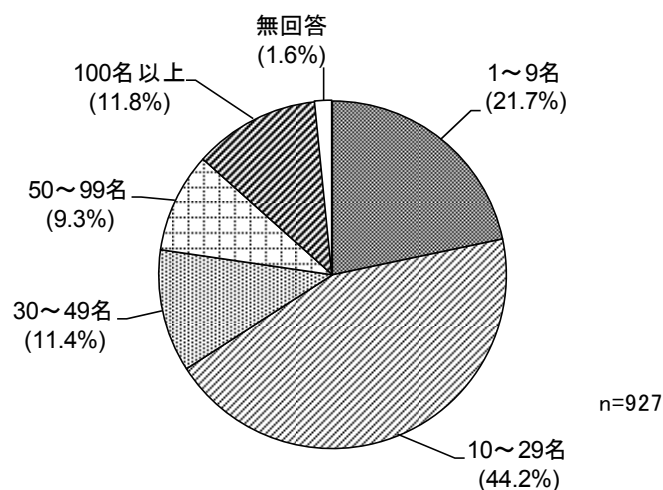
図表 1-7 最重点活動分野（経年比較）



6. 所属人数

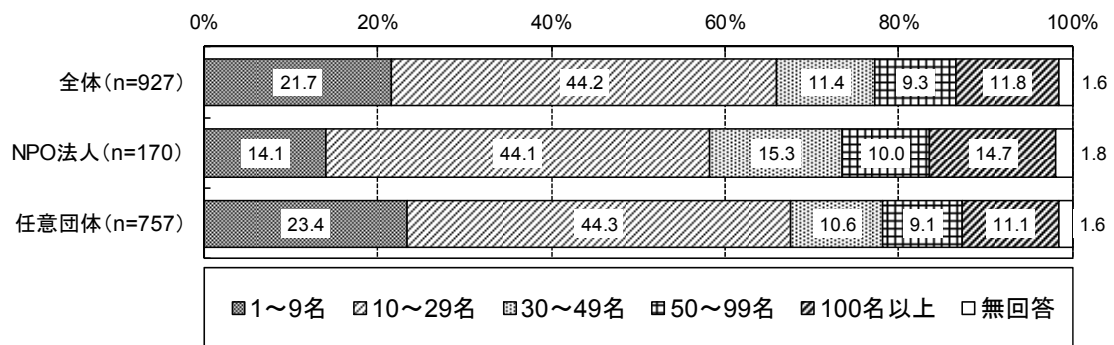
所属人数をみると、「10～29名」が44.2%で最も高く、次いで「1～9名」21.7%、「100名以上」11.8%、「30～49名」11.4%となっており、【30名未満】が65.9%と6割半ばを占めている。

図表 1-8 所属人数（全体）



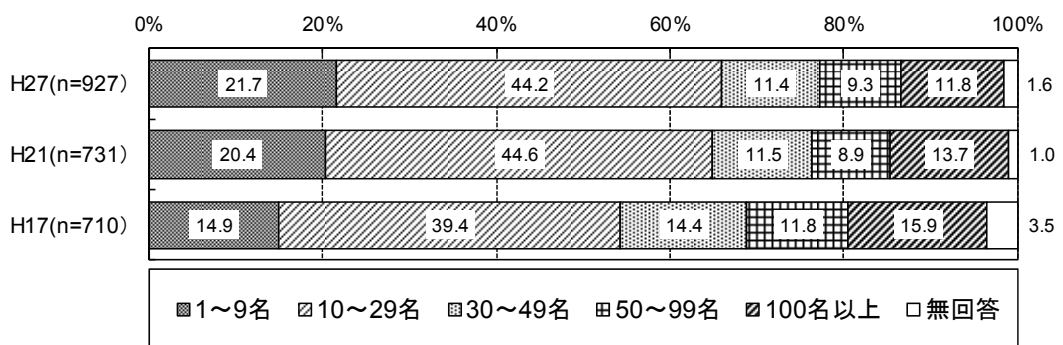
団体種別でみると、「1～9名」で任意団体（23.4%）がNPO法人（14.1%）より 9.3ポイント上回っており、差が大きくなっている。

図表 1-9 所属人数（団体種別）



経年比較でみると、「10～29名」の割合が4割程度で中心となっており、「1～9名」の割合は増加傾向、「100名以上」の割合は減少傾向となっている。

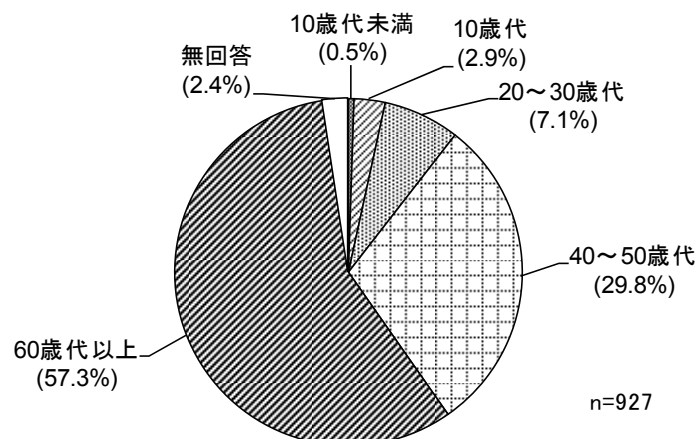
図表 1-10 所属人数（経年比較）



7. 所属メンバーの最多年齢層

所属メンバーの最多年齢層をみると、「60歳代以上」が57.3%で最も高く、次いで「40～50歳代」29.8%となっている。【30歳代未満】は10.5%と1割程度に留まっている。

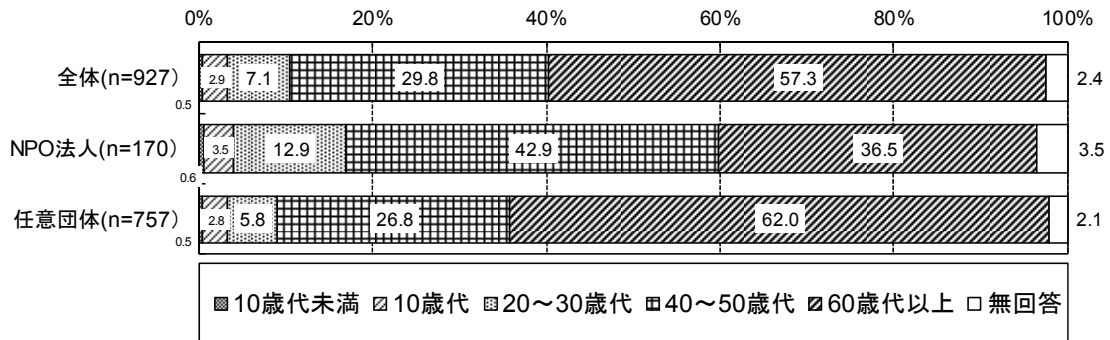
図表 1-11 所属メンバーの最多年齢層（全体）



団体種別でみると、NPO法人が任意団体を大きく上回っているのは、「40～50 歳代」(42.9%、16.1 ポイント差)、また、大きな差ではないが「20～30 歳代」(12.9%、7.1 ポイント差) となっている。

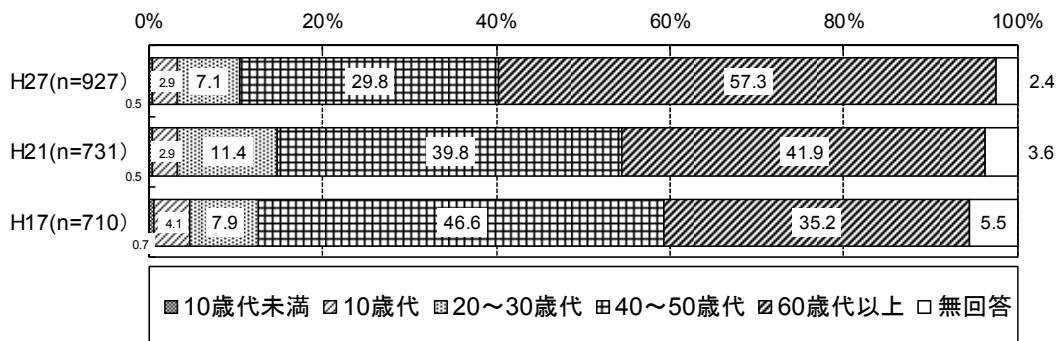
反対に、任意団体がNPO法人を大きく上回っているのは、「60 歳代以上」(62.0%、25.5 ポイント差) となっている。

図表 1-12 所属メンバーの最多年齢層（団体種別）



経年比較でみると、「40～50 歳代」の割合は減少傾向、「60 歳代以上」の割合は増加傾向となっている。

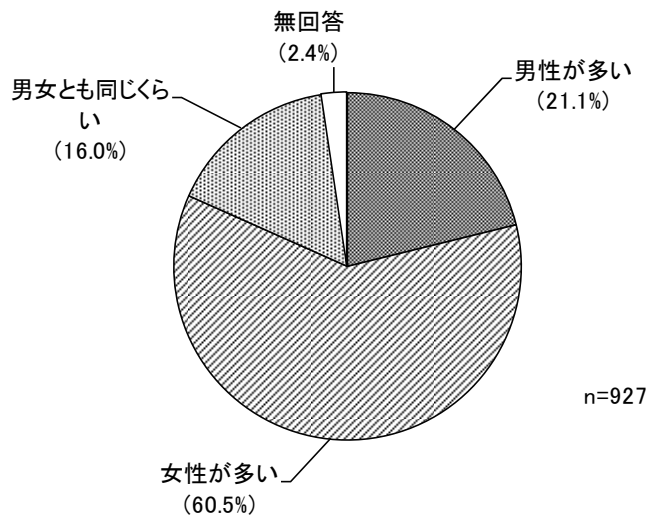
図表 1-13 所属メンバーの最多年齢層（経年比較）



8. 所属メンバーの性別

所属メンバーの性別をみると、「女性が多い」が 60.5%と 6 割を占め、次いで「男性が多い」21.1%、「男女とも同じくらい」16.0%となっている。

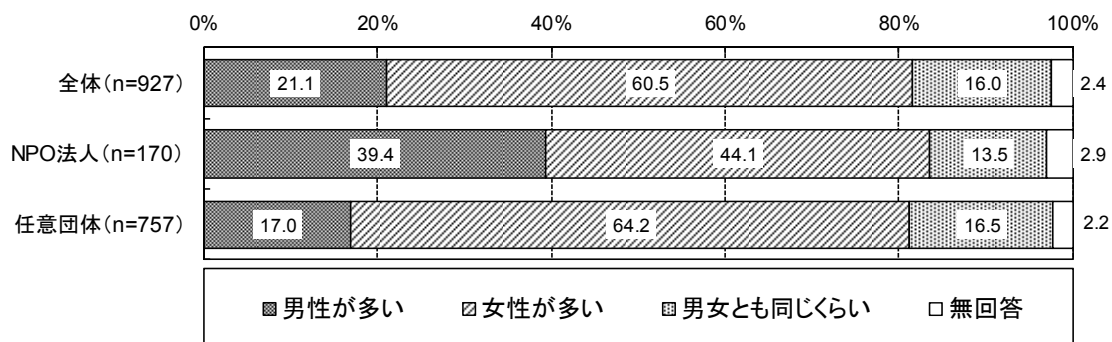
図表 1-14 所属メンバーの性別（全体）



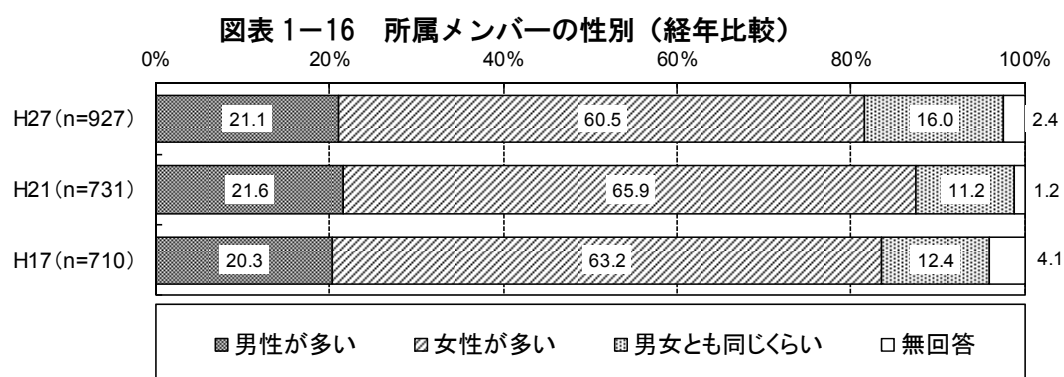
団体種別でみると、NPO法人が任意団体を大きく上回っているのは「男性が多い」(39.4%、22.4ポイント差)となっている。

反対に、任意団体がNPO法人を大きく上回っているのは「女性が多い」(64.2%、20.1ポイント差)となっている。

図表 1-15 所属メンバーの性別（団体種別）



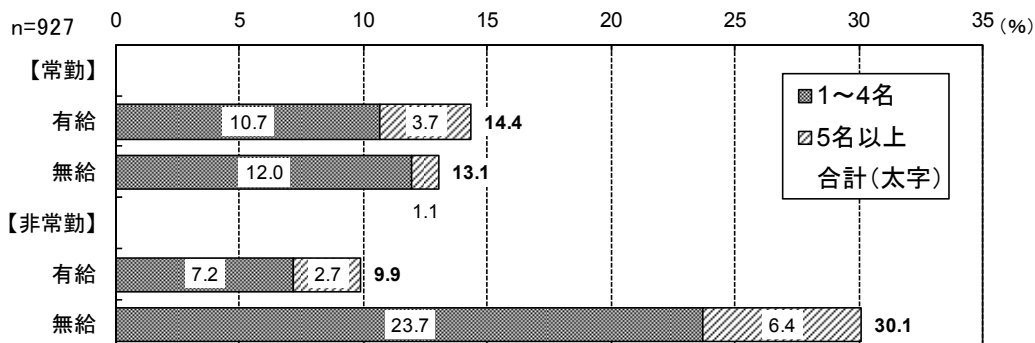
経年比較でみると、「女性が多い」の割合が6割程度で中心となっており、全体的に差はみられない。



9. 事務局の勤務形態・給与の有無別の人数

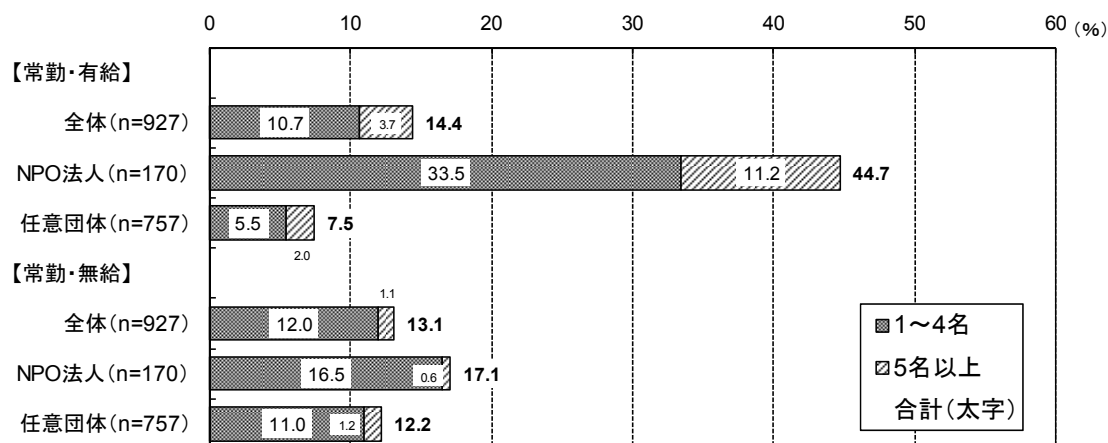
事務局の勤務形態・給与の有無別の人数をみると、「非常勤・無給」が 30.1%で最も高く、次いで「常勤・有給」が 14.4%、「常勤・無給」13.1%、「非常勤・有給」が 9.9%となっている。

図表 1-17 事務局の勤務形態・給与の有無別の人数（全体）

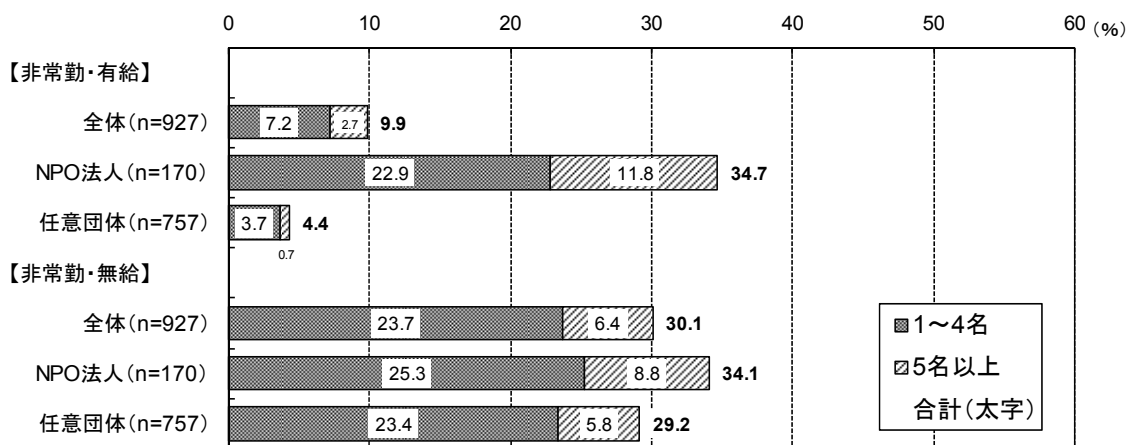


常勤について団体種別でみると、有給、無給ともに、NPO法人が任意団体を上回っており、「有給」(44.7%、37.2ポイント差)、「無給」(17.1%、4.9ポイント差)となっている。
 また、非常勤についても、有給、無給ともに、NPO法人が任意団体を上回っており、「有給」(34.7%、30.3ポイント差)、「無給」(34.1%、4.9ポイント差)となっている。

図表 1-18 事務局の勤務形態・給与の有無別の人数（【常勤】—団体種別）

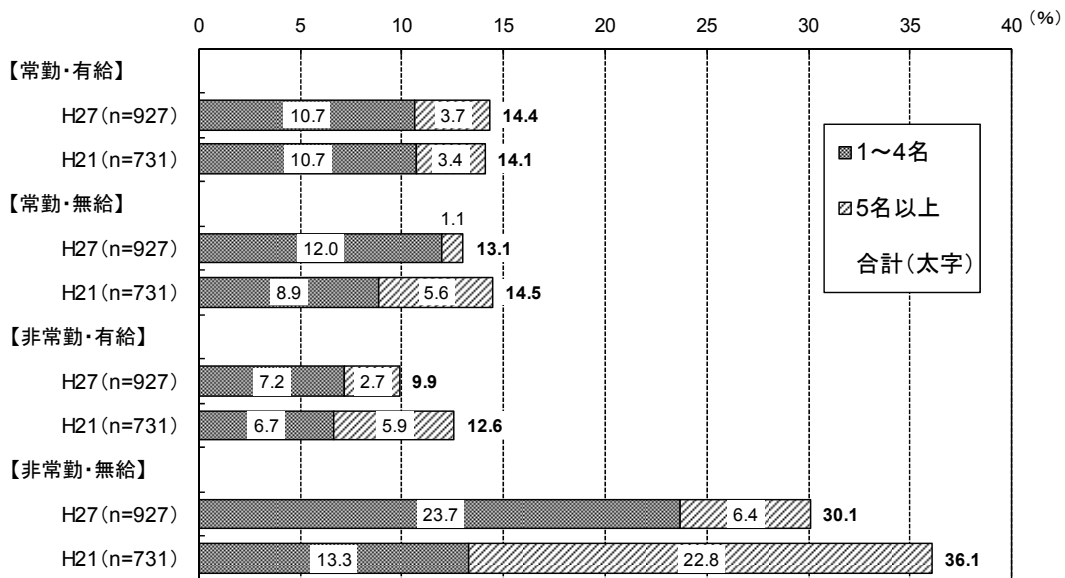


図表 1-19 事務局の勤務形態・給与の有無別の人数（【非常勤】—団体種別）



経年比較でみると、常勤については、「有給」「無給」とともに大きな変化はみられない。非常勤については、「有給」「無給」とともに減少しており、なかでも「非常勤・無給・5名以上」の割合は、16.4ポイントと大きく減少している。

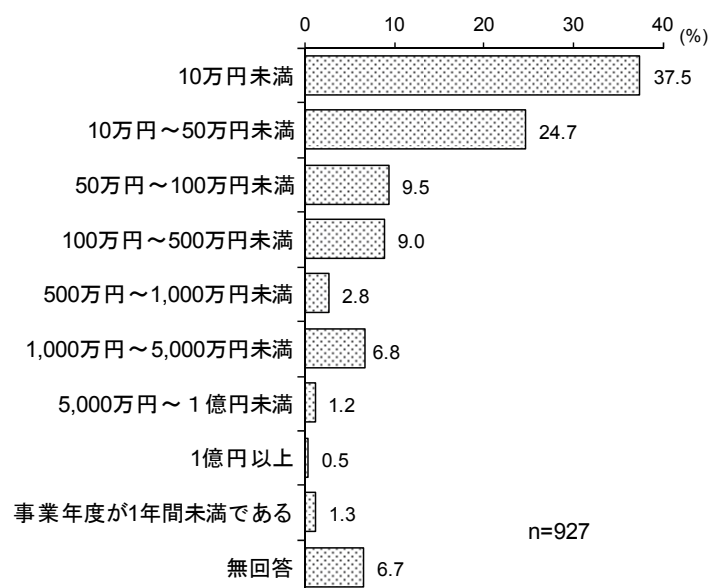
図表 1-20 事務局の勤務形態・給与の有無別の人数（経年比較）



10. 2013 年度 1 年間の支出規模

支出規模をみると、「10 万円未満」が 37.5%で最も高く、次いで「10 万円～50 万円未満」が 24.7%となっており、【50 万円未満】の割合は 62.2%と 6 割を占め、【50 万円以上】の割合は 29.8%と 3 割程度となっている。

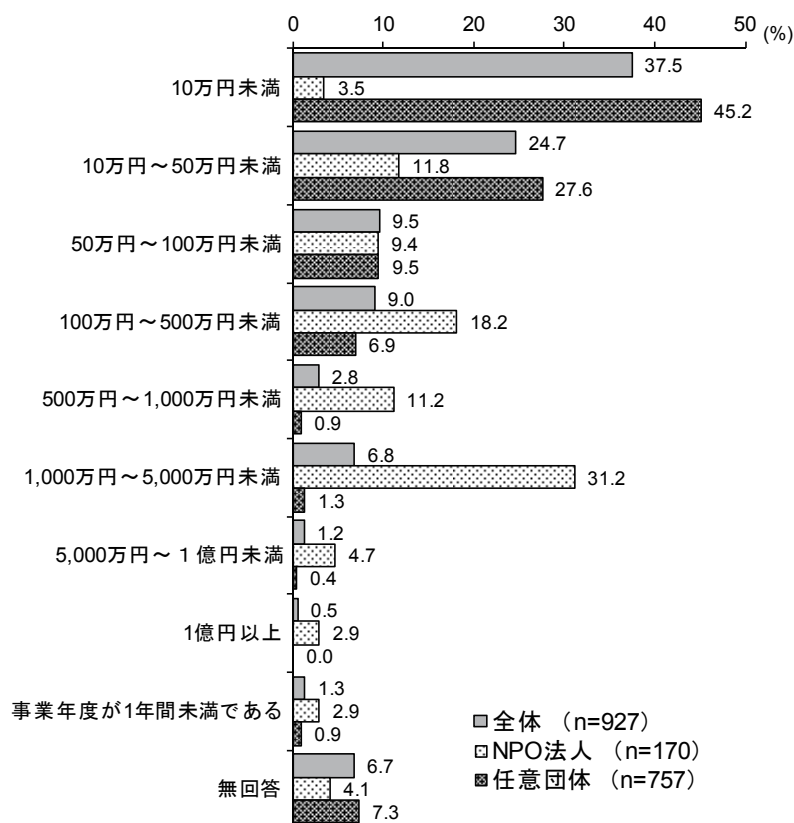
図表 1-21 支出規模（全体）



団体種別でみると、NPO法人が任意団体を大きく上回っているのは、「1,000万円～5,000万円未満」(31.2%、29.9ポイント差)、「100万円～500万円未満」(18.2%、11.3ポイント差)、「500万円～1,000万円未満」(11.2%、10.3ポイント差)となっている。

反対に、任意団体がNPO法人を大きく上回っているのは、「10万円未満」(45.2%、41.7ポイント差)、「10万円～50万円未満」(27.6%、15.8ポイント差)となっている。

図表 1-22 支出規模 (団体種別)



最重点活動分野のうち、活動団体数が多い5つの分野別で見ると、全体を5ポイント以上上回っているのは、『保健・医療、福祉の増進』の「1,000万円～5,000万円未満」の1項目、『子どもの健全育成』の「100万円～500万円未満」の1項目、『芸術・文化・スポーツの振興』の「10万円～50万円未満」の1項目、『まちづくりの推進』の「10万円～50万円未満」、「50万円～100万円未満」の2項目、『環境保全活動』の「10万円～50万円未満」の1項目となっている。

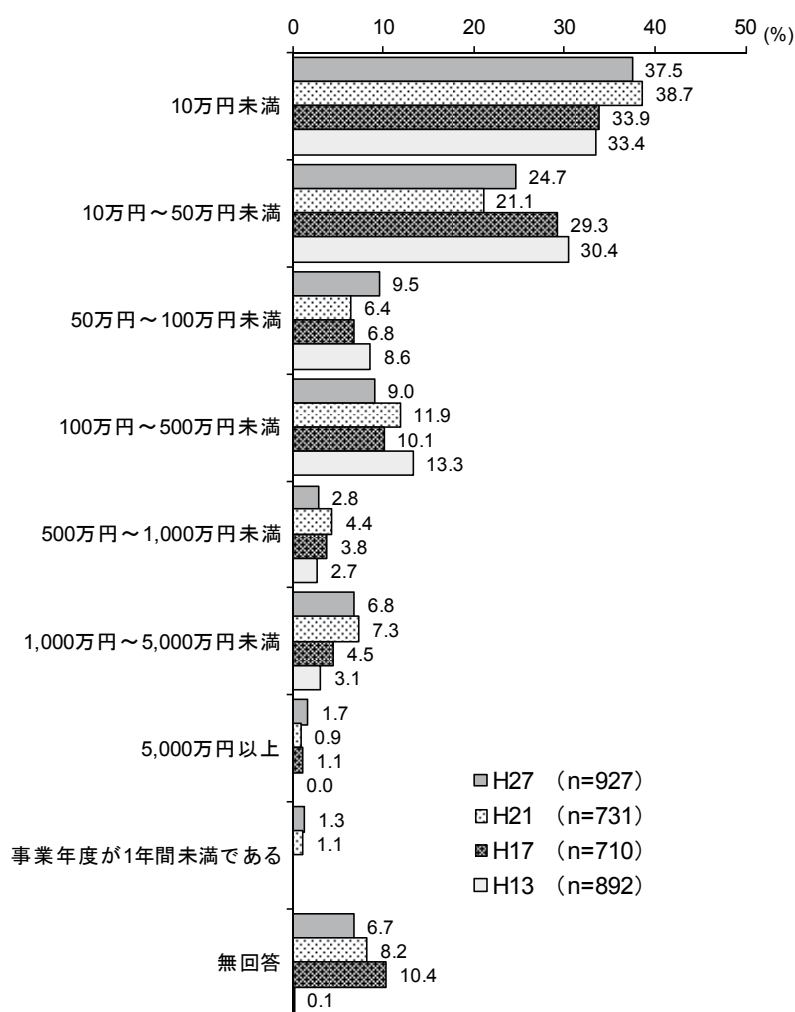
図表 1-23 支出規模（最重点活動分野別—上位5分野）

		(%)									
		10万円未満	5100万円未満	15000万円未満	51000万円未満	150000万円未満	510000万円未満	1億5000万円以上	1億円以上	事業年度が1年間未満	無回答
全体 (n=927)		37.5	24.7	9.5	9.0	2.8	6.8	1.2	0.5	1.3	6.7
最重点活動分野別	保健・医療、福祉の増進 (n=238)	39.9	14.3	8.0	7.1	3.8	13.0	3.8	1.3	0.8	8.0
	子どもの健全育成 (n=133)	39.1	24.8	6.8	14.3	2.3	5.3	0.8	0.0	0.8	6.0
	文化・芸術・スポーツの振興 (n=95)	29.5	33.7	6.3	11.6	4.2	7.4	0.0	0.0	1.1	6.3
	まちづくりの推進 (n=55)	23.6	30.9	16.4	10.9	3.6	7.3	0.0	0.0	1.8	5.5
	環境保全活動 (n=53)	30.2	34.0	11.3	9.4	1.9	3.8	1.9	0.0	1.9	5.7

網掛けは、全体と比べて5ポイント以上大きい値

経年比較でみると、調査年によって増減があるものの、一定の傾向はみられない。

図表 1-24 支出規模（経年比較）

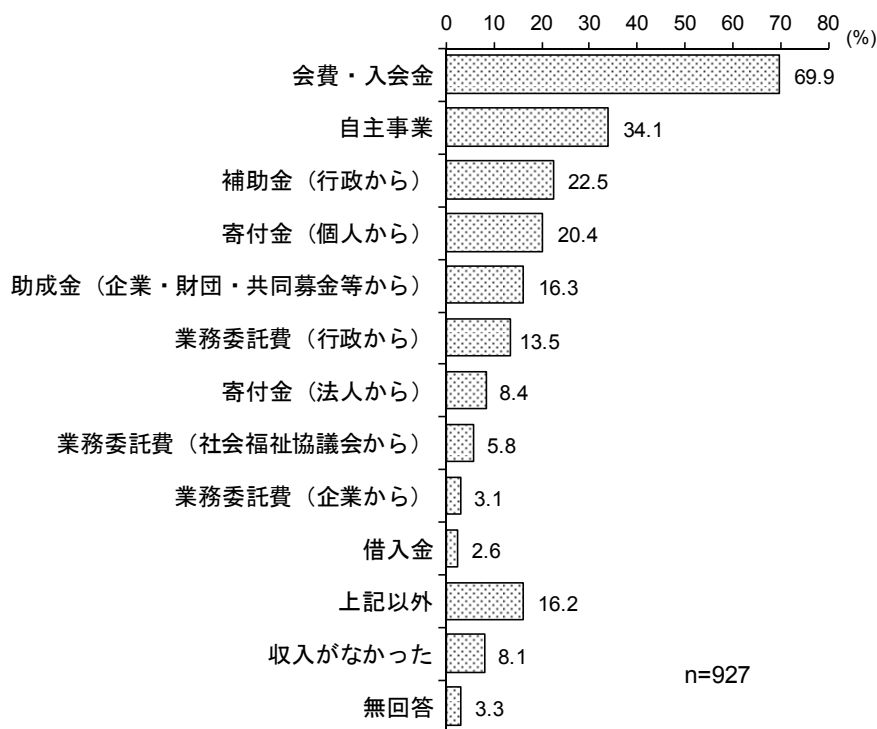


※「事業年度が1年間未満である」は平成21年からの選択肢。

11. 2013 年度 1 年間の収入内訳 (MA)

収入内訳をみると、「会費・入会金」が 69.9%で最も高く、次いで「自主事業」34.1%、「補助金（行政から）」22.5%、「寄付金（個人から）」20.4%、「助成金（企業・財団・共同募金等から）」16.3%となっている。

図表 1-25 収入内訳（全体）



団体種別でみると、NPO法人が任意団体を大きく上回っている項目は、「自主事業」（61.2%、33.2ポイント差）、「業務委託費（行政から）」（35.9%、27.4ポイント差）、「寄付金（個人から）」（35.3%、18.3ポイント差）、「借入金」（12.4%、12.0ポイント差）となっている。

反対に、任意団体がNPO法人を上回っている項目は、「補助金（行政から）」（23.9%、7.4ポイント差）、「収入がなかった」（9.4%、7.0ポイント差）となっている。

図表 1-26 収入内訳（団体種別）

		会費・入会金	自主事業	補助金（行政から）	寄付金（個人から）	共同募金（企業・財団・共同募金等から）	助成金（企業・財団・共同募金等から）	業務委託費（行政から）	寄付金（法人から）	業務委託費（社会福祉協議会から）	業務委託費（企業から）	借入金	上記以外	収入がなかった	無回答
全体 (n=927)		69.9	34.1	22.5	20.4	16.3	13.5	8.4	5.8	3.1	2.6	16.2	8.1	3.3	
団体種別	NPO団体 (n=170)	71.8	61.2	16.5	35.3	21.2	35.9	15.9	4.1	7.6	12.4	16.5	2.4	4.1	
	任意団体 (n=757)	69.5	28.0	23.9	17.0	15.2	8.5	6.7	6.2	2.1	0.4	16.1	9.4	3.2	

支出規模別でみると、「業務委託費（社会福祉協議会から）」を除いた項目で、全体との大きな差がみられる。「会費・入会金」は、それぞれの支出規模で大きな収入源となっており、特に【10万円～100万円未満】で8割を超えている。また、「自主事業」は【100万円以上】で高くなる傾向にある。

図表 1-27 収入内訳（支出規模別）

		会費・入会金	自主事業	補助金（行政から）	寄付金（個人から）	共同募金（企業・財団・	業務委託費（行政から）	寄付金（法人から）	協議会から） 業務委託費（社会福祉	業務委託費（企業から）	借入金	左記以外	収入がなかった	無回答
全体（n=927）		69.9	34.1	22.5	20.4	16.3	13.5	8.4	5.8	3.1	2.6	16.2	8.1	3.3
支出規模別	10万円未満（n=348）	64.9	17.8	14.7	12.9	8.6	3.4	3.7	7.2	0.6	0.3	12.6	14.4	1.4
	10万円～50万円未満（n=229）	82.5	38.9	27.9	23.1	19.2	7.0	7.9	9.2	3.1	0.9	18.3	1.3	0.0
	50万円～100万円未満（n=88）	84.1	35.2	38.6	19.3	28.4	12.5	12.5	2.3	5.7	2.3	17.0	1.1	1.1
	100万円～500万円未満（n=83）	78.3	62.7	30.1	37.3	28.9	26.5	14.5	1.2	2.4	6.0	25.3	0.0	0.0
	500万円～1,000万円未満（n=26）	69.2	57.7	53.8	19.2	15.4	19.2	26.9	3.8	19.2	15.4	34.6	0.0	0.0
	1,000万円～5,000万円未満（n=63）	68.3	69.8	19.0	34.9	27.0	68.3	15.9	4.8	7.9	4.8	14.3	0.0	1.6
	5,000万円～1億円未満（n=11）	54.5	81.8	18.2	63.6	9.1	54.5	27.3	9.1	9.1	27.3	27.3	0.0	0.0
	1億円以上（n=5）	60.0	80.0	0.0	40.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0
事業年度が1年間未満である（n=12）		25.0	16.7	8.3	16.7	16.7	8.3	16.7	0.0	8.3	0.0	8.3	33.3	33.3

網掛けは、全体と比べて10ポイント以上大きい値

最重点活動分野のうち、活動団体数が多い5つの分野別でみると、全体を5ポイント以上上回っている項目は、『環境保全活動』の3項目、『保健・医療、福祉の増進』及び『子どもの健全育成』のそれぞれ1項目となっている。

図表 1-28 収入内訳（最重点活動分野別—上位5分野）

		会費・入会金	自主事業	補助金（行政から）	寄付金（個人から）	共同募金（企業・財団・	業務委託費（行政から）	寄付金（法人から）	協議会から） 業務委託費（社会福祉	業務委託費（企業から）	借入金	左記以外	収入がなかった	無回答
全体（n=927）		69.9	34.1	22.5	20.4	16.3	13.5	8.4	5.8	3.1	2.6	16.2	8.1	3.3
最重点活動分野別	保健・医療、福祉の増進（n=238）	68.1	37.4	18.5	23.1	21.8	16.4	7.1	8.8	5.0	5.0	14.3	5.9	4.2
	子どもの健全育成（n=133）	66.9	30.1	26.3	21.1	19.5	22.6	9.8	5.3	4.5	1.5	15.8	7.5	2.3
	文化・芸術・スポーツの振興（n=95）	74.7	32.6	21.1	15.8	14.7	12.6	7.4	2.1	2.1	1.1	16.8	12.6	2.1
	まちづくりの推進（n=55）	69.1	38.2	27.3	14.5	18.2	7.3	10.9	3.6	1.8	3.6	12.7	5.5	3.6
	環境保全活動（n=53）	67.9	43.4	28.3	30.2	9.4	9.4	11.3	0.0	3.8	0.0	18.9	3.8	5.7

網掛けは、全体と比べて5ポイント以上大きい値

経年比較でみると「会費・入会金」、「助成金（企業・財団・共同募金等から）」、「寄付金（法人から）」、「業務委託費（社会福祉協議会から）」、「業務委託費（企業から）」、「借入金」の6項目で微増傾向となっている。

図表 1-29 収入内訳（経年比較）

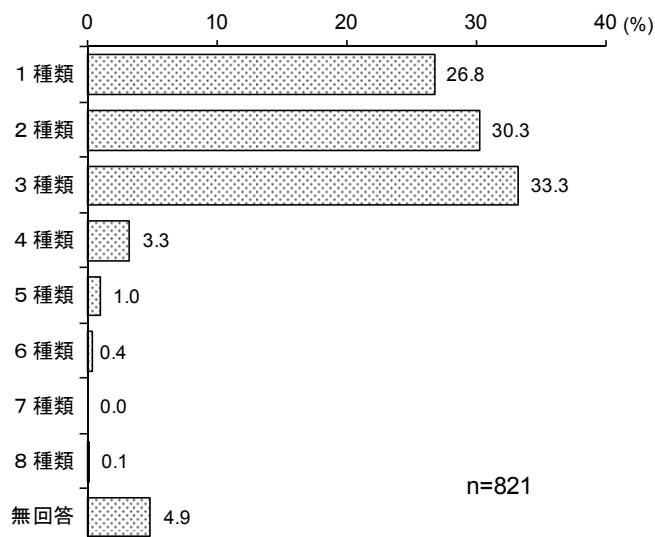
		会費・入会金	自主事業	補助金（行政から）	寄付金（個人から）	助成金（企業・財団・共同募金等から）	業務委託費（行政から）	寄付金（法人から）	業務委託費（社会福祉協議会から）	業務委託費（企業から）	借入金	左記以外	収入がなかった	無回答
経年比較	H27 (n=927)	69.9	34.1	22.5	20.4	16.3	13.5	8.4	5.8	3.1	2.6	16.2	8.1	3.3
	H21 (n=731)	67.9	37.9	20.0	20.8	14.8	14.8	6.0	5.5	2.1	2.2	17.1	-	8.1
	H17 (n=710)	56.5	23.9	25.5	11.4	13.4	10.7	2.8	4.9	0.1	1.8	13.7	-	8.5

網掛けは、項目ごとに最も高い値

12. 2013 年度 1 年間の収入内訳（収入の種類数別、MA）

収入内訳（収入の種類別）をみると、「3種類」が 33.3%で最も高く、次いで「2種類」30.3%、「1種類」26.8%となっており、全体の9割が【3種類以下】を収入源としている。

図表 1-30 収入内訳（収入の種類別・全体）

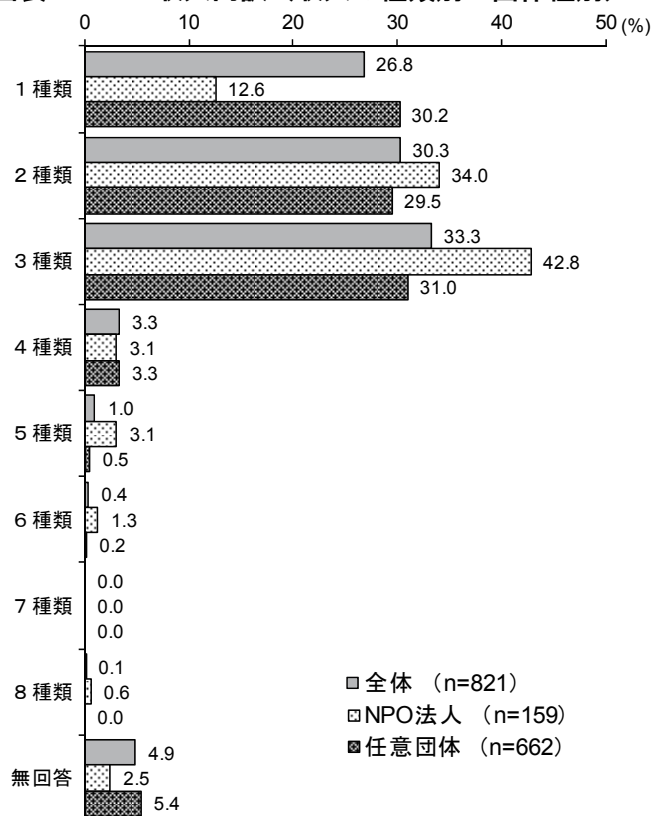


※「収入の種類別」は、収入の種類選択肢 10 種類のうち、収入のあった費目として選択されたものをまとめたもの。

団体種別で見ると、NPO法人が任意団体を大きく上回っているのは、「3種類」（42.8%、11.8ポイント差）となっている。

反対に、任意団体がNPO法人を大きく上回っているのは、「1種類」（30.2%、17.6ポイント差）となっている。

図表 1-31 収入内訳（収入の種類別・団体種別）



支出規模別で見ると、『10万円未満』では45.7%が「1種類」となっているが、【10万円以上】では複数の収入源を持つ率が高くなっている。『100万円～500万円未満』では「3種類」が63.9%となっている。

図表 1-32 収入内訳（収入の種類別・支出規模別）

		(%)								
		1種類	2種類	3種類	4種類	5種類	6種類	7種類	8種類	無回答
全体 (n=821)		26.8	30.3	33.3	3.3	1.0	0.4	0.0	0.1	4.9
支出規模別	10万円未満 (n=293)	45.7	28.3	17.1	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2
	10万円～50万円未満 (n=226)	19.9	35.8	38.1	3.5	0.0	0.4	0.0	0.0	2.2
	50万円～100万円未満 (n=86)	17.4	29.1	41.9	7.0	1.2	0.0	0.0	0.0	3.5
	100万円～500万円未満 (n=83)	6.0	21.7	63.9	3.6	2.4	0.0	0.0	0.0	2.4
	500万円～1,000万円未満 (n=26)	11.5	34.6	46.2	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0
	1,000万円～5,000万円未満 (n=62)	16.1	32.3	40.3	3.2	4.8	1.6	0.0	0.0	1.6
	5,000万円～1億円未満 (n=11)	36.4	0.0	54.5	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	1億円以上 (n=5)	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業年度が1年間未満である (n=4)	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0

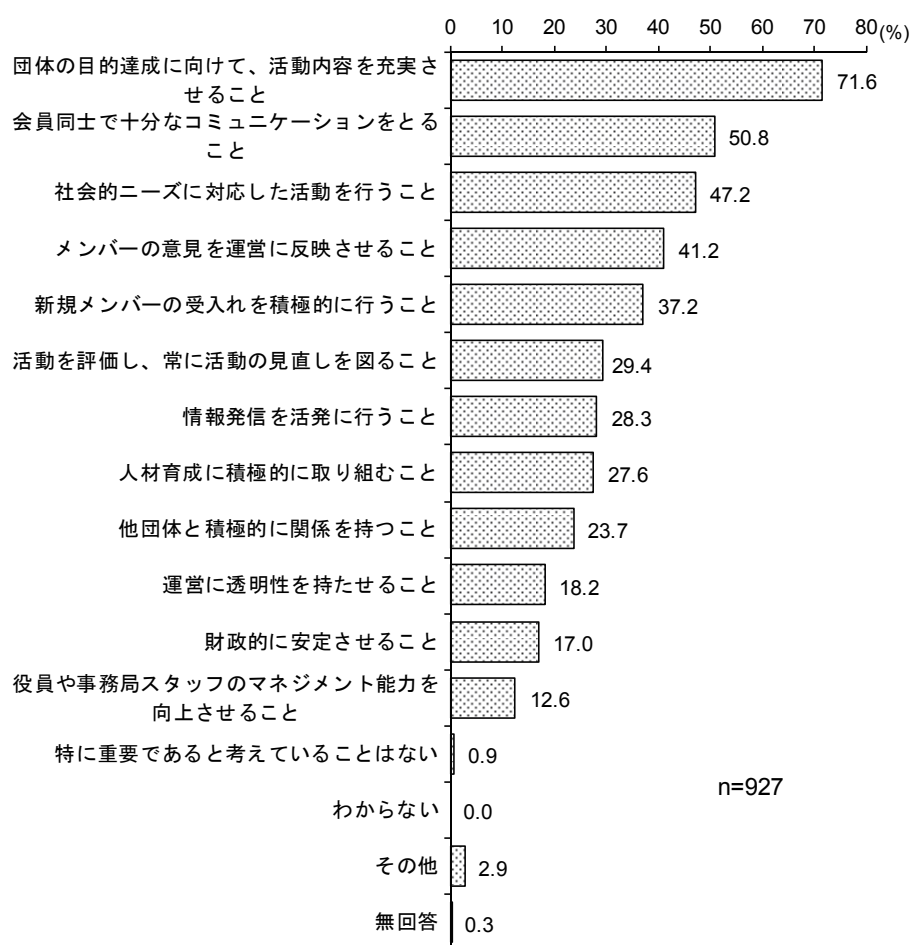
網掛けは、全体と比べて10ポイント以上大きい値

第2節 団体の運営方針等について

1. 社会貢献活動を行う上での重要点（MA）

社会貢献活動を行う上で、重要な点を尋ねたところ、「団体の目的達成に向けて、活動内容を充実させること」が71.6%で最も高く、次いで、「会員同士で十分なコミュニケーションをとること」50.8%、「社会的ニーズに対応した活動を行うこと」47.2%、「メンバーの意見を運営に反映させること」41.2%、「新規メンバーの受入れを積極的に行うこと」37.2%となっている。

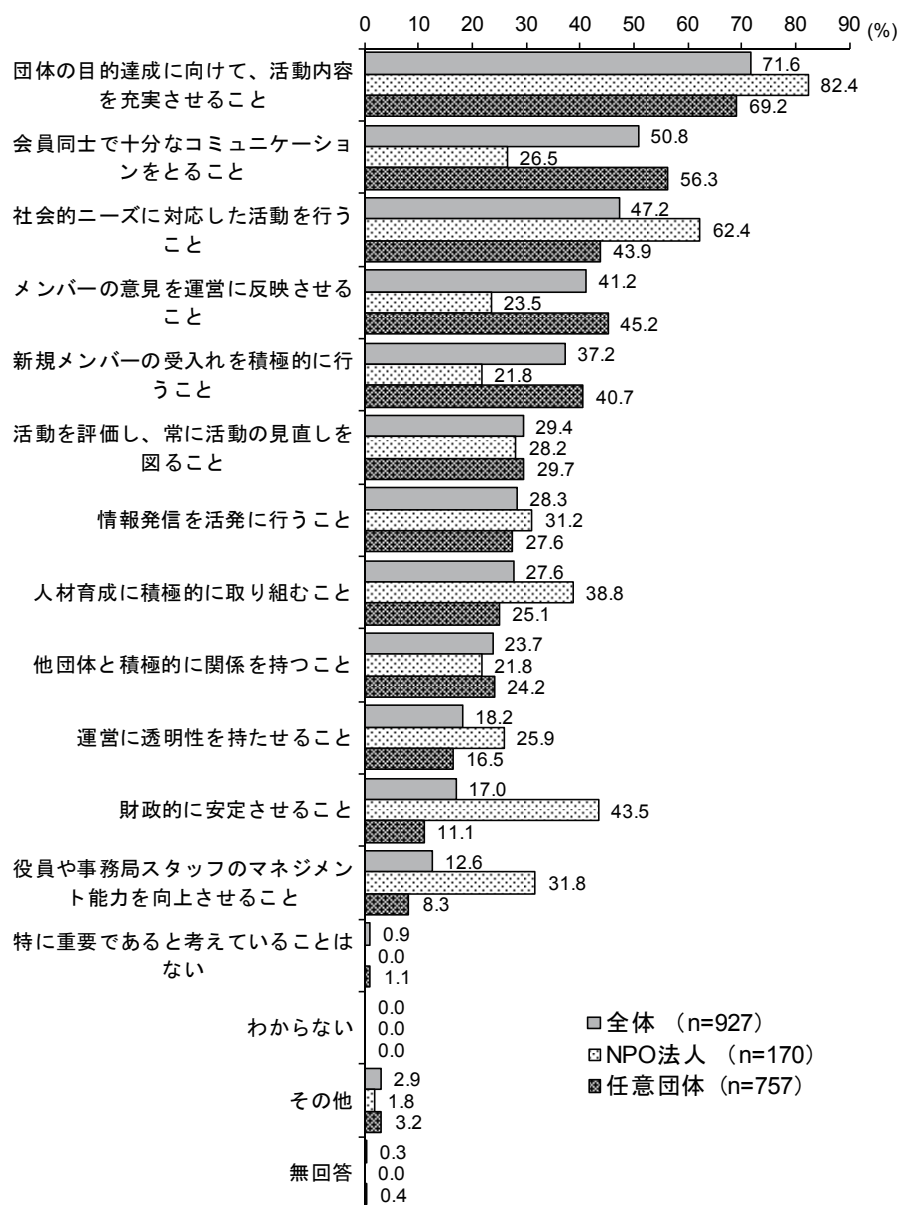
図表2-1 社会貢献活動を行う上での重要点（全体）



団体種別でみると、差がみられる項目が多く、NPO法人が任意団体を大きく上回っている項目は、「財政的に安定させること」(43.5%、32.4 ポイント差)、「役員や事務局スタッフのマネジメント能力を向上させること」(31.8%、23.5 ポイント差)、「社会的ニーズに対応した活動を行うこと」(62.4%、18.5 ポイント差)、「人材育成に積極的に取り組むこと」(38.8%、13.7 ポイント差)、「団体の目的達成に向けて、活動内容を充実させること」(82.4%、13.2 ポイント差)となっている。

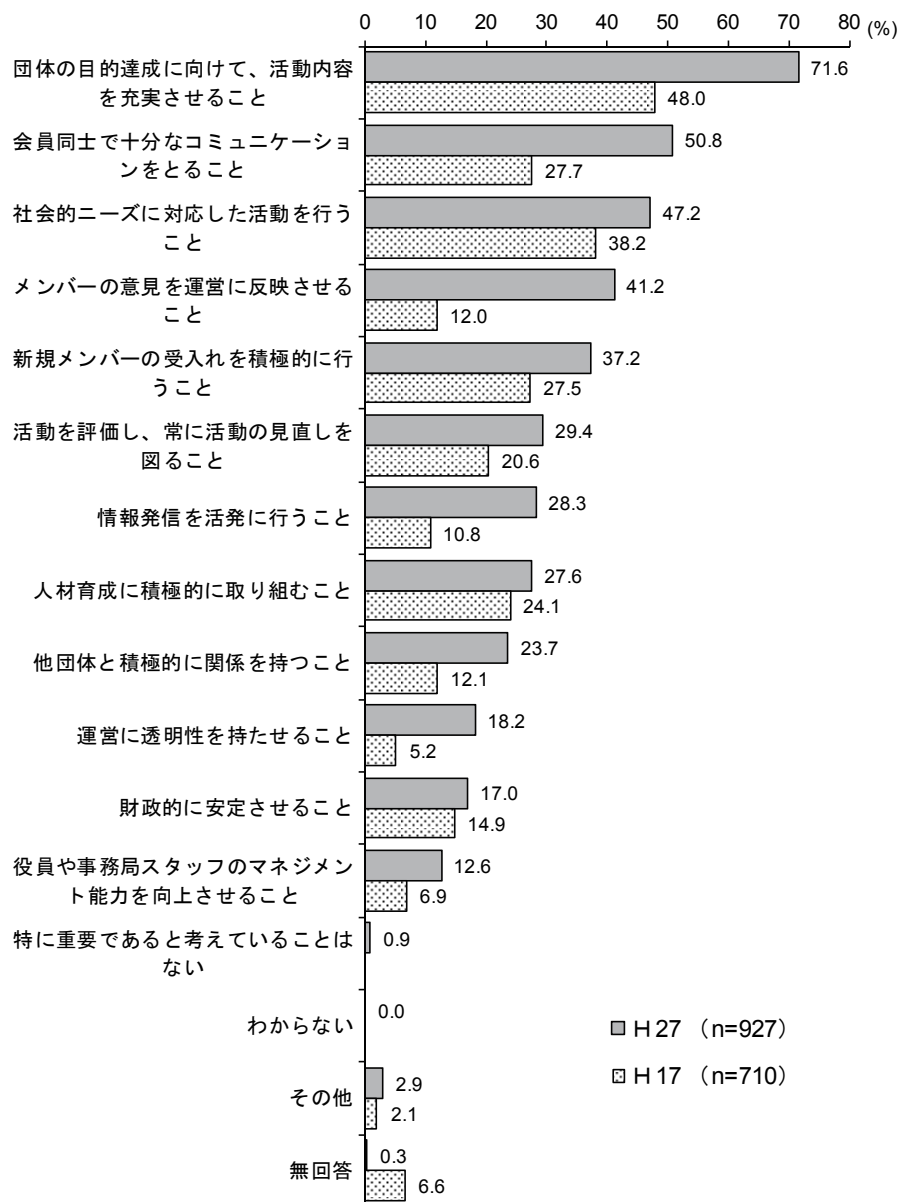
反対に、任意団体がNPO法人を大きく上回っている項目は、「会員同士で十分なコミュニケーションをとること」(56.3%、29.8 ポイント差)、「メンバーの意見を運営に反映させること」(45.2%、21.7 ポイント差)、「新規メンバーの受入れを積極的に行うこと」(40.7%、18.9 ポイント差)となっている。

図表 2-2 社会貢献活動を行う上での重要点 (団体種別)



経年比較でみると、すべての項目で平成 27 年が平成 17 年を上回っている。大きく上回っている項目は、「メンバーの意見を運営に反映させること」(41.2%、29.2 ポイント差)、「団体の目的達成に向けて、活動内容を充実させること」(71.6%、23.6 ポイント差)、「会員同士で十分なコミュニケーションをとること」(50.8%、23.1 ポイント差)、「情報発信を活発に行うこと」(28.3%、17.5 ポイント差)、「運営に透明性を持たせること」(18.2%、13.0 ポイント差)、「他団体と積極的に関係を持つこと」(23.7%、11.6 ポイント差)となっている。

図表 2-3 社会貢献活動を行う上での重要点（経年比較）

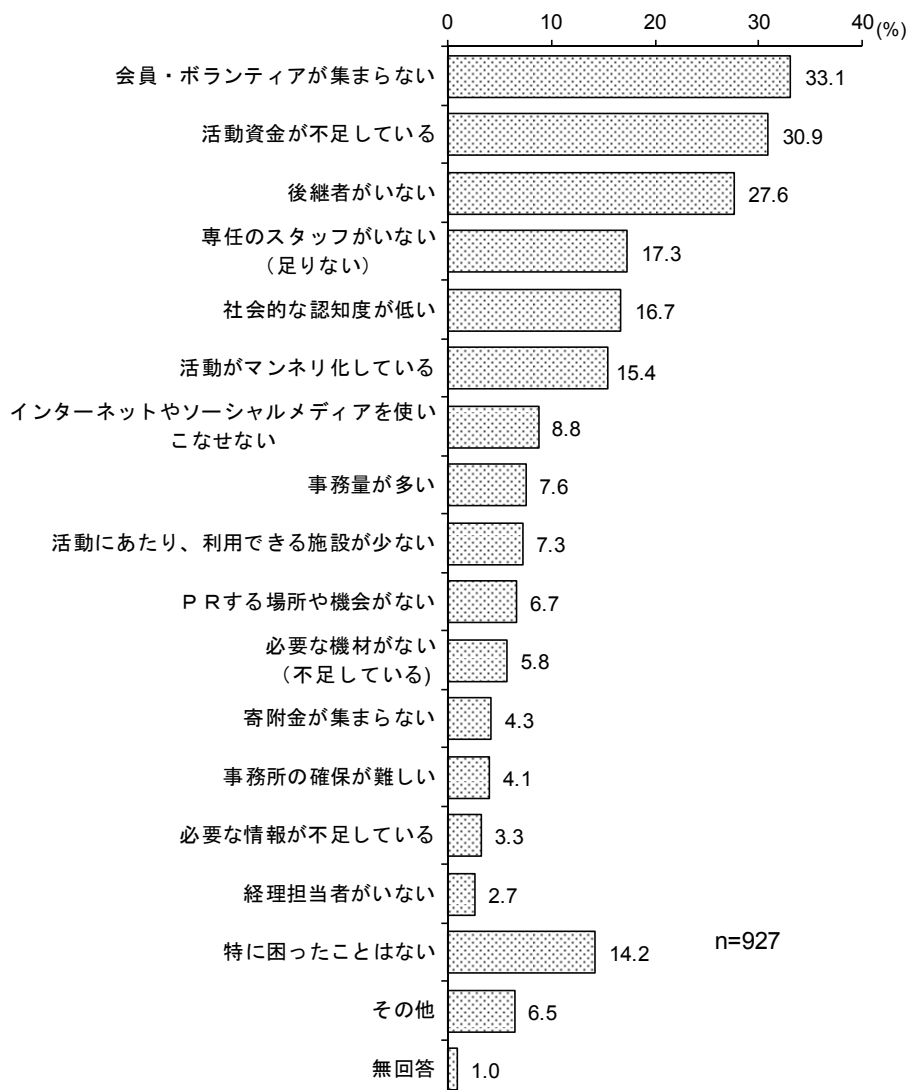


※「特に重要であると考えていることはない」、「わからない」は平成 27 年だけの選択肢。

2. 活動上の困難（MA）

社会貢献活動を行う上での困りごとを尋ねたところ、「会員・ボランティアが集まらない」が33.1%で最も高く、次いで、「活動資金が不足している」30.9%、「後継者がいない」27.6%、「専任のスタッフがいない（足りない）」17.3%、「社会的な認知度が低い」16.7%となっている。

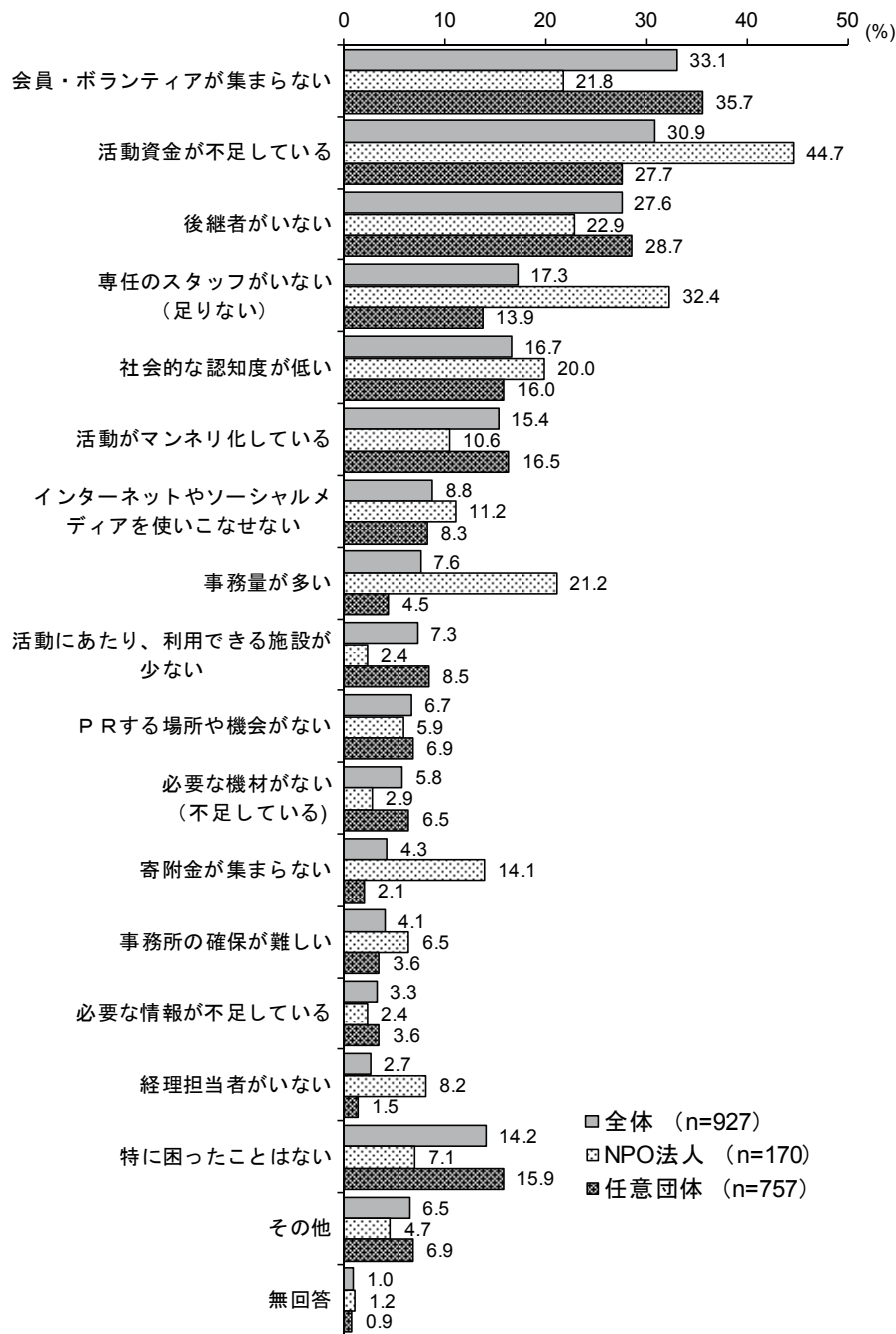
図表 2-4 活動上の困難（全体）



団体種別でみると、NPO法人が任意団体を大きく上回っている項目は、「活動資金が不足している」(44.7%、17.0ポイント差)、「専任のスタッフがいない(足りない)」(32.4%、18.5ポイント差)、「事務が多い」(21.2%、16.7ポイント差)、「寄附金が集まらない」(14.1%、12.0ポイント差)となっている。

反対に、任意団体がNPO法人を大きく上回っている項目は、「会員・ボランティアが集まらない」(35.7%、13.9ポイント差)となっている。

図表 2-5 活動上の困難(団体種別)



支出規模別でみると、「活動資金が不足している」、「寄附金が集まらない」、「事務量が多い」、「専任のスタッフがいない（足りない）」の4項目で全体と大きな差が多くみられ、「活動資金が不足している」は『50万円～100万円未満』と『500万円～1,000万円未満』でも5割、「事務量が多い」は【1,000万円以上】で割合が高くなっている。全体との大きな差は、概ね【500万円以上】の規模でその傾向が強くなっている。

図表 2-6 活動上の困難（支出規模別）

		会員・ボランティアが集まらない	活動資金が不足している	後継者がいない	専任のスタッフがいない（足りない）	社会的な認知度が低い	活動がマンネリ化している	インターネットやソーシャルメディアを使いこなせない	事務量が多い	活動にあたり、利用できる施設が少ない	PRする場所や機会がない	必要な機材がない（不足している）	寄附金が集まらない	事務所の確保が難しい	必要な情報が不足している	経理担当者がいない	特に困ったことはない	その他	無回答
全体 (n=927)		33.1	30.9	27.6	17.3	16.7	15.4	8.8	7.6	7.3	6.7	5.8	4.3	4.1	3.3	2.7	14.2	6.5	1.0
支出規模別	10万円未満 (n=348)	37.6	20.7	22.4	7.8	18.4	14.9	6.0	1.7	6.0	7.8	7.5	2.0	2.6	3.4	0.6	21.8	7.8	0.9
	10万円～50万円未満 (n=229)	34.5	34.1	38.0	17.5	13.1	17.0	12.2	6.1	10.9	5.7	5.7	3.5	3.5	3.9	3.1	9.2	5.7	0.4
	50万円～100万円未満 (n=88)	28.4	50.0	28.4	29.5	17.0	19.3	10.2	6.8	9.1	9.1	4.5	5.7	5.7	3.4	3.4	5.7	5.7	0.0
	100万円～500万円未満 (n=83)	33.7	39.8	31.3	20.5	16.9	15.7	13.3	15.7	4.8	1.2	7.2	4.8	10.8	0.0	7.2	6.0	7.2	1.2
	500万円～1,000万円未満 (n=26)	26.9	50.0	26.9	38.5	26.9	11.5	7.7	7.7	3.8	15.4	0.0	15.4	7.7	7.7	0.0	7.7	3.8	0.0
	1,000万円～5,000万円未満 (n=63)	20.6	42.9	23.8	31.7	14.3	14.3	12.7	28.6	4.8	1.6	1.6	6.3	3.2	1.6	7.9	9.5	3.2	0.0
	5,000万円～1億円未満 (n=11)	27.3	27.3	18.2	27.3	27.3	27.3	0.0	27.3	0.0	9.1	0.0	27.3	0.0	0.0	9.1	9.1	9.1	0.0
	1億円以上 (n=5)	40.0	20.0	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	事業年度が1年間未満である (n=12)	33.3	41.7	0.0	50.0	25.0	0.0	8.3	8.3	16.7	8.3	16.7	8.3	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	8.3

網掛けは、全体と比べて10ポイント以上大きい値

最重点活動分野のうち、活動団体数が多い5つの分野別でみると、全体を5ポイント以上上回っている項目は、『環境保全活動』の5項目、『まちづくりの推進』の4項目、『保健・医療、福祉の増進』、『子どもの健全育成』及び『文化・芸術・スポーツの振興』のそれぞれ1項目となっている。

図表 2-7 活動上の困難（最重点活動分野別—上位5分野）

		ない	活動資金が不足している	後継者がいない	専任のスタッフがいない（足りない）	社会的な認知度が低い	活動がマンネリ化している	インターネットやソーシャルメディアを使いこなせない	事務量が多い	活動にあまり、利用できる施設が少ない	PRする場所や機会がない	必要な機材がない（不足している）	寄附金が集まらない	事務所の確保が難しい	必要な情報が不足している	経理担当者がいない	特に困ったことはない	その他	無回答
全体 (n=927)		33.1	30.9	27.6	17.3	16.7	15.4	8.8	7.6	7.3	6.7	5.8	4.3	4.1	3.3	2.7	14.2	6.5	1.0
最重点活動分野別	保健・医療、福祉の増進 (n=238)	34.9	28.6	24.4	15.1	17.2	15.1	7.1	13.9	5.5	6.3	7.6	5.9	4.2	2.9	2.9	13.9	4.6	1.7
	子どもの健全育成 (n=133)	39.1	31.6	28.6	20.3	15.0	11.3	9.0	9.0	6.8	7.5	5.3	2.3	6.8	0.8	3.8	12.8	3.8	0.0
	文化・芸術・スポーツの振興 (n=95)	25.3	43.2	20.0	14.7	13.7	10.5	11.6	6.3	11.6	9.5	5.3	2.1	2.1	2.1	2.1	20.0	5.3	0.0
	まちづくりの推進 (n=55)	38.2	36.4	30.9	23.6	10.9	20.0	1.8	3.6	7.3	5.5	9.1	3.6	3.6	1.8	3.6	14.5	12.7	0.0
	環境保全活動 (n=53)	32.1	18.9	34.0	15.1	17.0	22.6	15.1	9.4	7.5	13.2	5.7	11.3	3.8	5.7	1.9	11.3	9.4	0.0

網掛けは、全体と比べて5ポイント以上大きい値

経年比較でみると、「後継者がいない」が増加傾向にあり、「PRする場所や機会がない」、「経理担当者がいない」も微増している。

図表 2-8 活動上の困難（経年比較）

		ない	活動資金が不足している	後継者がいない	専任のスタッフがいない（足りない）	社会的な認知度が低い	活動がマンネリ化している	インターネットやソーシャルメディアを使いこなせない	事務量が多い	活動にあまり、利用できる施設が少ない	PRする場所や機会がない	必要な機材がない（不足している）	寄附金が集まらない	事務所の確保が難しい	必要な情報が不足している	経理担当者がいない	特に困ったことはない	その他	無回答
経年比較	H27 (n=927)	33.1	30.9	27.6	17.3	16.7	15.4	8.8	7.6	7.3	6.7	5.8	4.3	4.1	3.3	2.7	14.2	6.5	1.0
	H21 (n=731)	34.5	35.4	23.0	17.6	18.1	10.9		9.2	6.3	6.3	6.2	4.5	6.4	4.5	2.5	18.1	7.5	0.8
	H17 (n=710)	31.7	32.8	21.3	16.5	14.8	16.8		7.2	4.4	6.6	4.4	3.7		5.2	1.7	17.0	8.2	3.1
	H13 (n=892)	16.8	32.0	22.3	14.1	12.3	19.4		5.9	9.2	3.9	5.8	2.8		4.3	1.0	18.7	6.7	11.5

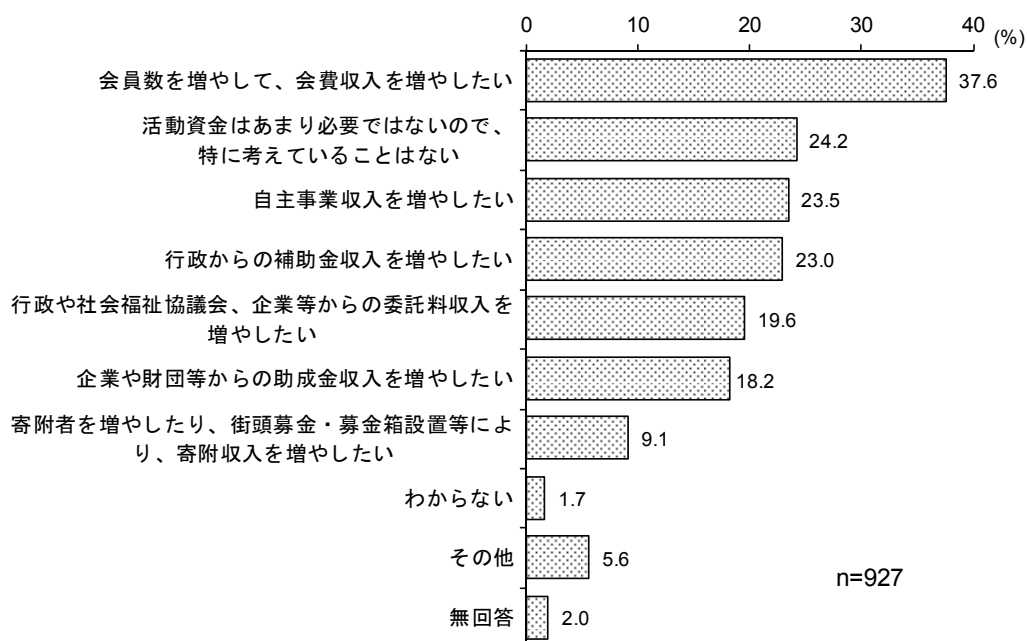
網掛けは、項目ごとに最も高い値

※「インターネットやソーシャルメディアを使いこなせない」は平成27年のみの選択肢。
 ※「事務所の確保が難しい」は平成21年からの選択肢。

3. 活動資金の調達方針意向（MA）

どのような方針で活動資金の調達を行いたいかを尋ねたところ、「会員数を増やして、会費収入を増やしたい」が 37.6%で最も高く、次いで、「活動資金はあまり必要ではないので、特に考えていることはない」24.2%、「自主事業収入を増やしたい」23.5%、「行政からの補助金収入を増やしたい」23.0%となっている。

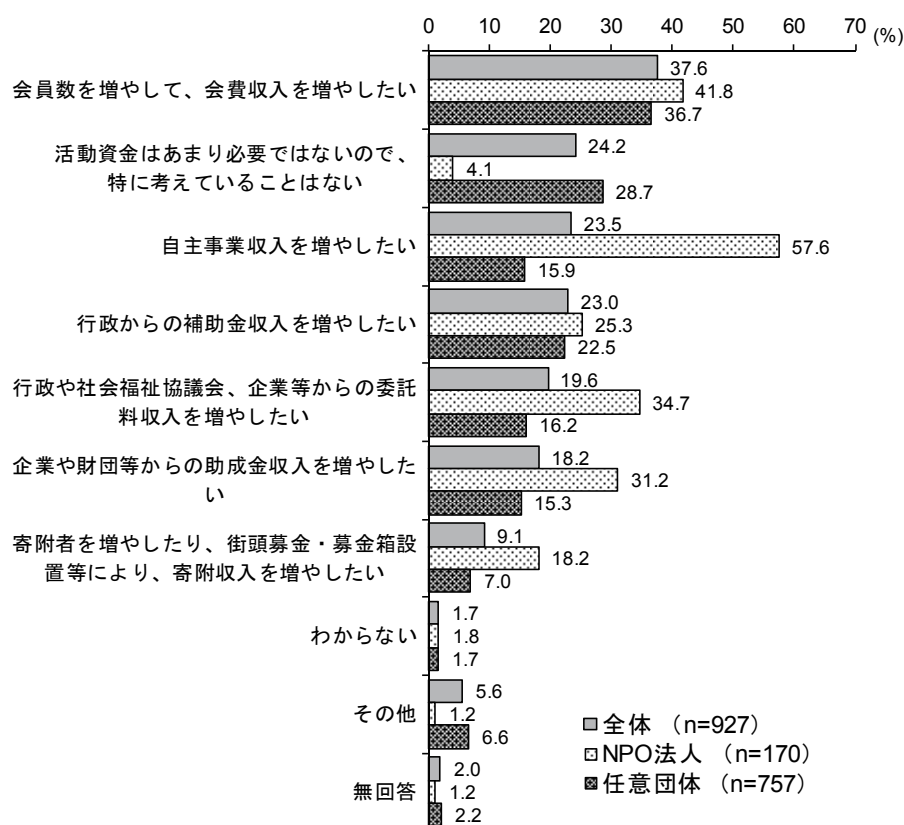
図表 2-9 活動資金の調達方針意向（全体）



団体種別でみると、NPO法人が任意団体を大きく上回っている項目は、「自主事業収入を増やしたい」(57.6%、41.7ポイント差)、「行政や社会福祉協議会、企業等からの委託料収入を増やしたい」(34.7%、18.5ポイント差)、「企業や財団等からの助成金収入を増やしたい」(31.2%、15.9ポイント差)、「寄附者を増やしたり、街頭募金・募金箱設置等により、寄附収入を増やしたい」(18.2%、11.2ポイント差)となっている。

反対に、任意団体がNPO法人を大きく上回っている項目は、「活動資金はあまり必要ではないので、特に考えていることはない」(28.7%、24.6ポイント差)となっている。

図表 2-10 活動資金の調達方針意向 (団体種別)



支出規模別でみると、『10万円未満』は「活動資金はあまり必要ではないので、特に考えていることはない」が43.1%と最も高くなっている。

【10万円～500万円未満】は、「会員数を増やして、会費収入を増やしたい」がそれぞれ最も高くなっているが、【500万円以上】では「自主事業収入を増やしたい」が最も高くなっている。

図表 2-11 活動資金の調達方針意向（支出規模別）

		(%)										
		会員数を増やしたい	活動資金はあまり必要ではないので、特に考えていることはない	自主事業収入を増やしたい	行政からの補助金収入を増やしたい	行政や社会福祉協議会、企業からの委託料収入を増やしたい	企業や財団等からの助成金収入を増やしたい	金・募金を増やしたい	寄附者を増やしたり、街・頭募	わからない	その他	無回答
全体 (n=927)		37.6	24.2	23.5	23.0	19.6	18.2	9.1	1.7	5.6	2.0	
支出規模別	10万円未満 (n=348)	25.0	43.1	9.5	19.0	12.1	10.3	3.4	2.6	5.5	1.4	
	10万円～50万円未満 (n=229)	46.7	15.7	25.8	25.8	22.7	19.7	9.6	1.3	7.0	1.7	
	50万円～100万円未満 (n=88)	55.7	5.7	23.9	42.0	20.5	28.4	10.2	0.0	4.5	2.3	
	100万円～500万円未満 (n=83)	51.8	2.4	37.3	19.3	28.9	25.3	13.3	4.8	7.2	2.4	
	500万円～1,000万円未満 (n=26)	46.2	3.8	53.8	26.9	34.6	38.5	26.9	0.0	0.0	0.0	
	1,000万円～5,000万円未満 (n=63)	44.4	4.8	60.3	15.9	33.3	30.2	17.5	0.0	1.6	0.0	
	5,000万円～1億円未満 (n=11)	45.5	0.0	54.5	27.3	27.3	27.3	27.3	0.0	0.0	0.0	
	1億円以上 (n=5)	0.0	0.0	80.0	40.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	事業年度が1年間未満である (n=12)	41.7	16.7	41.7	16.7	41.7	25.0	16.7	0.0	8.3	0.0	

網掛けは、全体と比べて10ポイント以上大きい値

最重点活動分野のうち、活動団体数が多い5つの分野別で見ると、全体を5ポイント以上上回っている項目は、『まちづくりの推進』の3項目、『環境保全活動』の2項目、『保健・医療、福祉の増進』、『子どもの健全育成』及び『文化・芸術・スポーツの振興』のそれぞれ1項目となっている。

個別にみると、全体と比べて『文化・芸術・スポーツの振興』は「会員数を増やして、会費収入を増やしたい」が14.0ポイント高く、『まちづくりの推進』も同項目で11.5ポイント高くなっている。また、『環境保全活動』は「行政からの補助金収入を増やしたい」が14.7ポイント高くなっている。

図表 2-12 活動資金の調達方針意向（最重点活動分野別—上位5分野）

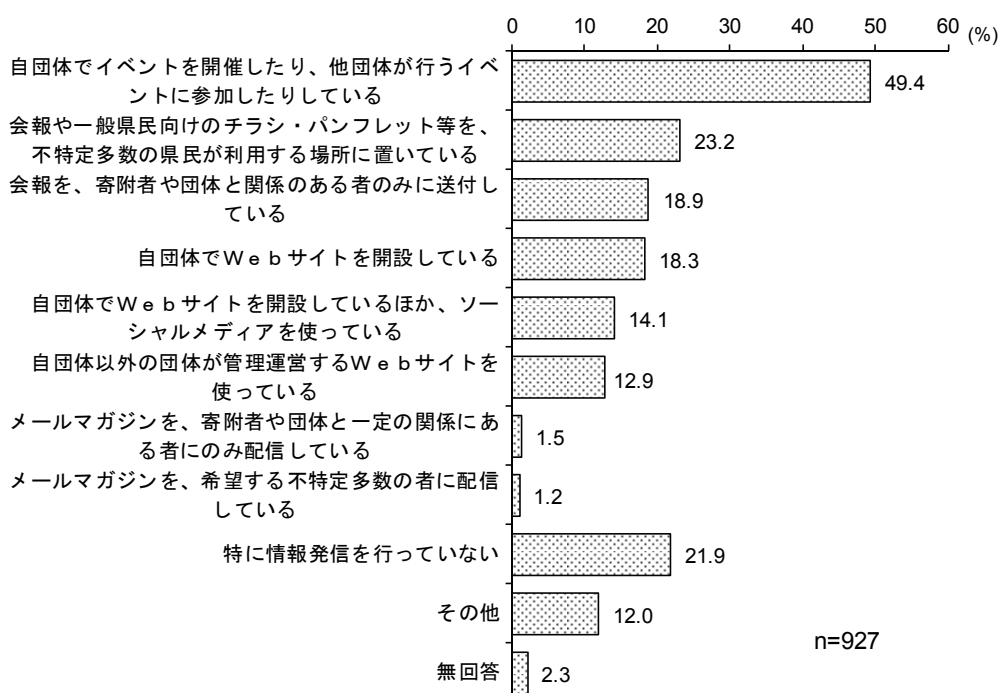
		(%)									
		を会員数を増やしたい	活動資金は、特にはあまり必要ではない	自主事業収入を増やしたい	行政からの補助金収入を増やしたい	行政や社会福祉協議会、企業からの委託料収入を増やしたい	企業や財団等からの助成金収入を増やしたい	寄付者や募金を増やしたい	寄付者や募金を増やしたい	その他	無回答
全体 (n=927)		37.6	24.2	23.5	23.0	19.6	18.2	9.1	1.7	5.6	2.0
最重点活動分野別	保健・医療、福祉の増進 (n=238)	27.7	24.8	28.6	23.1	22.3	20.6	10.9	1.7	3.4	2.1
	子どもの健全育成 (n=133)	32.3	22.6	17.3	26.3	22.6	23.3	10.5	3.0	3.8	1.5
	文化・芸術・スポーツの振興 (n=95)	51.6	26.3	25.3	15.8	18.9	14.7	6.3	0.0	4.2	3.2
	まちづくりの推進 (n=55)	49.1	18.2	32.7	20.0	12.7	16.4	7.3	0.0	12.7	3.6
	環境保全活動 (n=53)	41.5	15.1	26.4	37.7	17.0	24.5	13.2	0.0	7.5	0.0

網掛けは、全体と比べて5ポイント以上大きい値

4. 活動認知のための情報発信手段（MA）

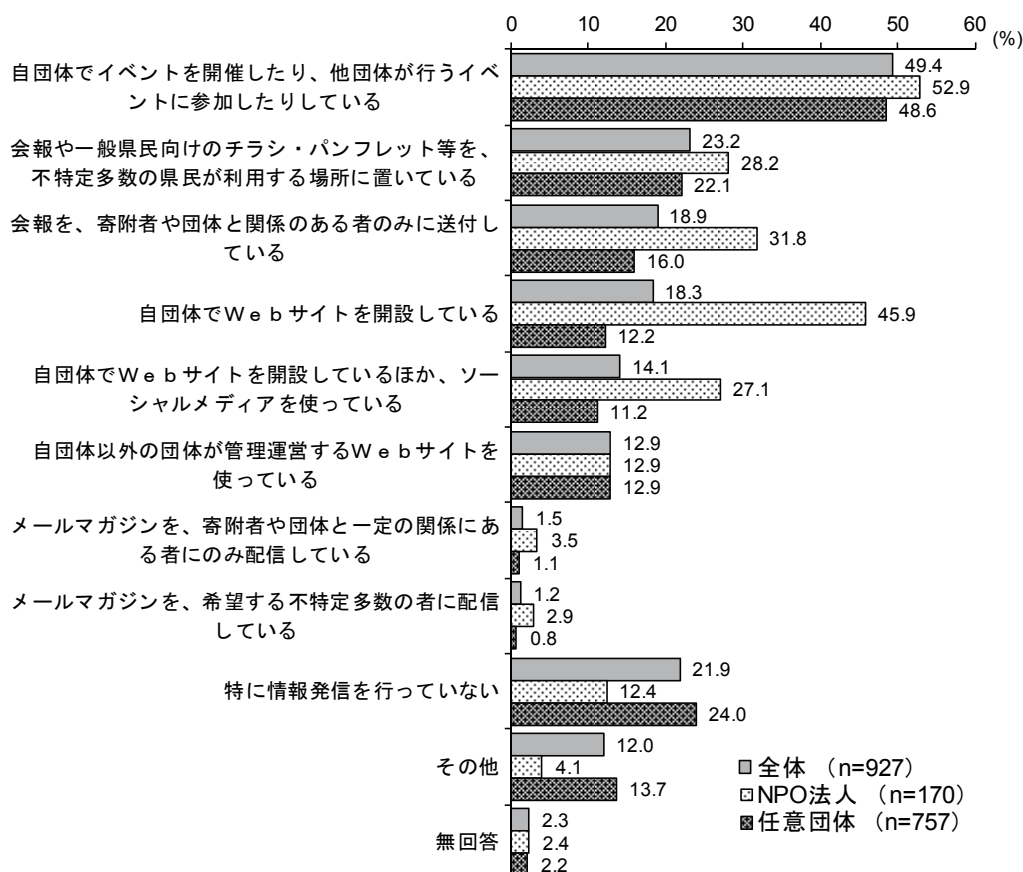
団体の活動を認知してもらうためにどのような手段で情報発信を行っているかを尋ねたところ、「自団体のイベントを開催したり、他団体が行うイベントに参加したりしている」が49.4%で最も高く、次いで、「会報や一般県民向けのチラシ・パンフレット等を、不特定多数の県民が利用する場所に置いている」23.2%、「会報を、寄附者や団体と関係のある者のみに送付している」18.9%、「自団体のWebサイトを開設している」18.3%となっている。また、「特に情報発信を行っていない」は21.9%みられる。

図表 2-13 活動認知のための情報発信手段（全体）



団体種別でみると、NPO法人が任意団体を大きく上回っている項目は、「自団体にWebサイトを開設している」(45.9%、33.7ポイント差)、「自団体にWebサイトを開設しているほか、ソーシャルメディアを使っている」(27.1%、15.9ポイント差)、「会報を、寄附者や団体と関係のある者のみに送付している」(31.8%、15.8ポイント差)となっている。反対に、任意団体がNPO法人を大きく上回っている項目は、「特に情報発信を行っていない」(24.0%、11.6ポイント差)となっている。

図表 2-14 活動認知のための情報発信手段（団体種別）



支出規模別でみると、『10万円未満』は「自団体がイベントを開催したり、他団体が行うイベントに参加したりしている」が37.6%であるが、「特に情報発信を行っていない」も34.2%と他の規模と比べて高くなっている。

『10万円未満～50万円未満』は、「自団体がイベントを開催したり、他団体が行うイベントに参加したりしている」(59.0%)が最も高く、次いで「会報や一般県民向けのチラシ・パンフレット等を、不特定多数の県民が利用する場所に置いている」(25.3%)、「会報を、寄附者や団体と関係のある者のみに送付している」(20.5%)となっている。

【50万円以上】は、「自団体がイベントを開催したり、他団体が行うイベントに参加したりしている」が最も高いが、「自団体がWebサイトを開設している」、「自団体がWebサイトを開設しているほか、ソーシャルメディアを使っている」も高くなっている。

図表 2-15 活動認知のための情報発信手段（支出規模別）

(%)

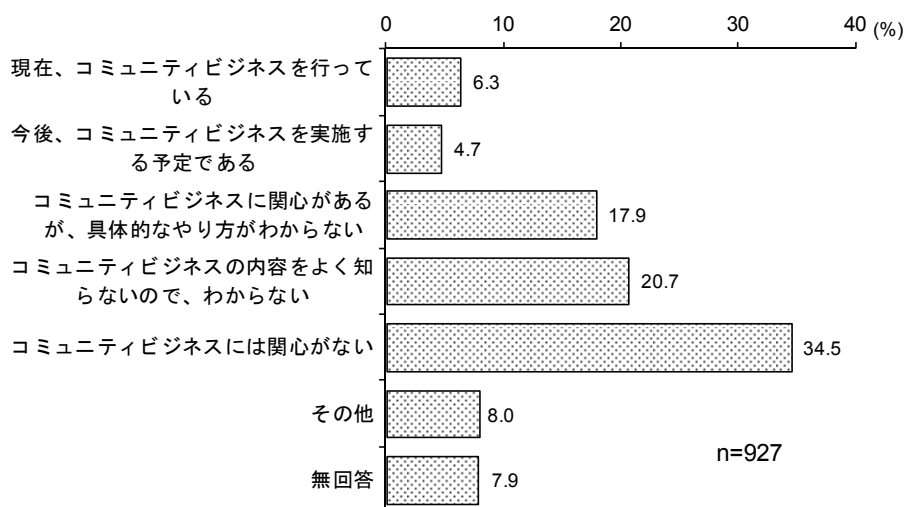
	て団自 い体 るが 行 イ ベ ン ト を 開 催 し た り 、 他	利フ 用レ すツ や 場一 所等 を、 置民 いて向 不特 定多 数の 県 民 が	者会 の報 を、 寄 附 者 や 団 体 と 関 係 の あ る	る自 団 体 で W e b サ イ ト を 開 設 し て い	て自 るほ いか 、 ソ ー シ ャ ル メ デ ィ ア を 使 っ て	自 団 体 以 外 の 団 体 が 管 理 運 営 す る W e b サ イ ト を 使 っ て い る	一 定 の 関 係 に あ る 者 に の み 配 信 し て い る	多 数 の 者 に 配 信 し て い る	メ ー ル マ ガ ジ ン を 、 希 望 す る 不 特 定	特 に 情 報 発 信 を 行 っ て い な い	そ の 他	無 回 答
全体 (n=927)	49.4	23.2	18.9	18.3	14.1	12.9	1.5	1.2	21.9	12.0	2.3	
支出規模別	10万円未満 (n=348)	37.6	16.1	6.6	6.3	9.2	11.2	0.6	0.3	34.2	15.2	2.0
	10万円～50万円未満 (n=229)	59.0	25.3	20.5	13.1	10.9	14.8	0.9	1.3	18.8	11.4	0.9
	50万円～100万円未満 (n=88)	62.5	26.1	30.7	25.0	17.0	19.3	3.4	2.3	2.3	11.4	2.3
	100万円～500万円未満 (n=83)	65.1	36.1	32.5	43.4	27.7	15.7	1.2	1.2	3.6	12.0	1.2
	500万円～1,000万円未満 (n=26)	50.0	30.8	30.8	42.3	26.9	7.7	3.8	0.0	19.2	3.8	0.0
	1,000万円～5,000万円未満 (n=63)	54.0	31.7	38.1	50.8	30.2	15.9	3.2	6.3	11.1	3.2	3.2
	5,000万円～1億円未満 (n=11)	72.7	36.4	36.4	27.3	9.1	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0
	1億円以上 (n=5)	60.0	60.0	40.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業年度が1年間未満である (n=12)	41.7	41.7	25.0	25.0	41.7	8.3	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0

網掛けは、全体と比べて10ポイント以上大きい値

5. コミュニティビジネスに関する考え方（SA）

コミュニティビジネスについての考えを尋ねたところ、「コミュニティビジネスには関心がない」が34.5%で最も高く、次いで、「コミュニティビジネスの内容をよく知らないので、わからない」が20.7%、「コミュニティビジネスに関心があるが、具体的なやり方がわからない」が17.9%となっている。また、「現在、コミュニティビジネスを行っている」は6.3%、「今後、コミュニティビジネスを実施する予定である」は4.7%となっており、現状のコミュニティビジネスへの取組は11.0%と1割程度となっている。

図表 2-16 コミュニティビジネスに関する考え方（全体）



※コミュニティビジネス

コミュニティビジネスとは、地域が抱える課題を、地域資源を活かしながらビジネス的な手法で解決する事業をいう。地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化に寄与するものと期待されている。

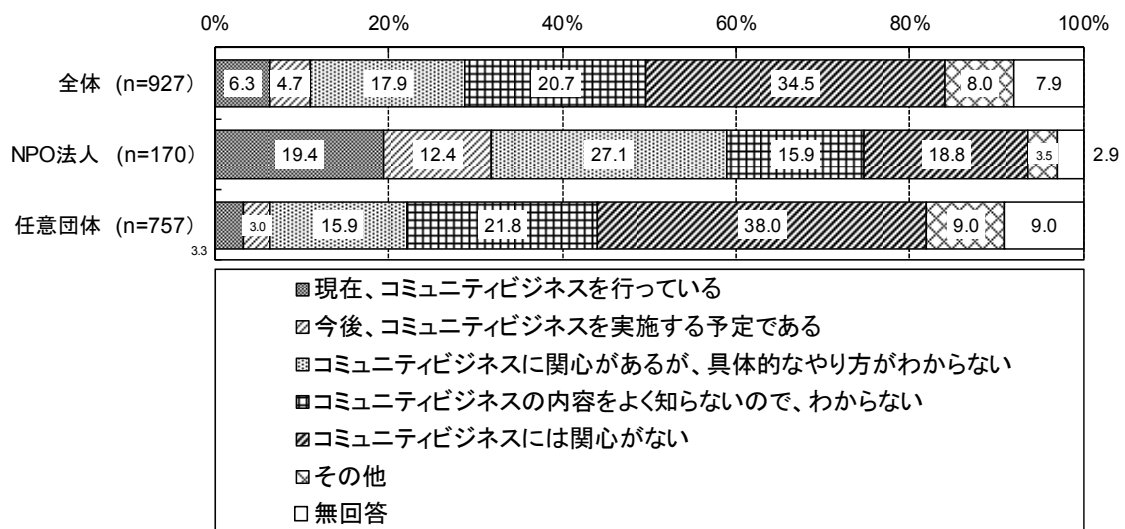
（具体例）・買い物に行けない方のための巡回移動販売事業や送迎事業、配食事業等

- ・空き家を再生した店舗での飲食業や小売店舗の展開
- ・地域の特産品を活用した観光交流活性化事業 など

団体種別でみると、コミュニティビジネスへの関心は、NPO法人が任意団体より高く、NPO法人が任意団体を上回っている項目は、「現在、コミュニティビジネスを行っている」(19.4%、16.1ポイント差)、「今後、コミュニティビジネスを実施する予定である」(12.4%、9.4ポイント差)、「コミュニティビジネスに関心があるが、具体的なやり方がわからない」(27.1%、11.2ポイント差)となっており、NPO法人のうち約6割が、コミュニティビジネスに関わりを持っている。

反対に、任意団体がNPO法人を上回っている項目は、「コミュニティビジネスには関心がない」(38.0%、19.2ポイント差)、「コミュニティビジネスの内容をよく知らないので、わからない」(21.8%、5.9ポイント差)となっている。

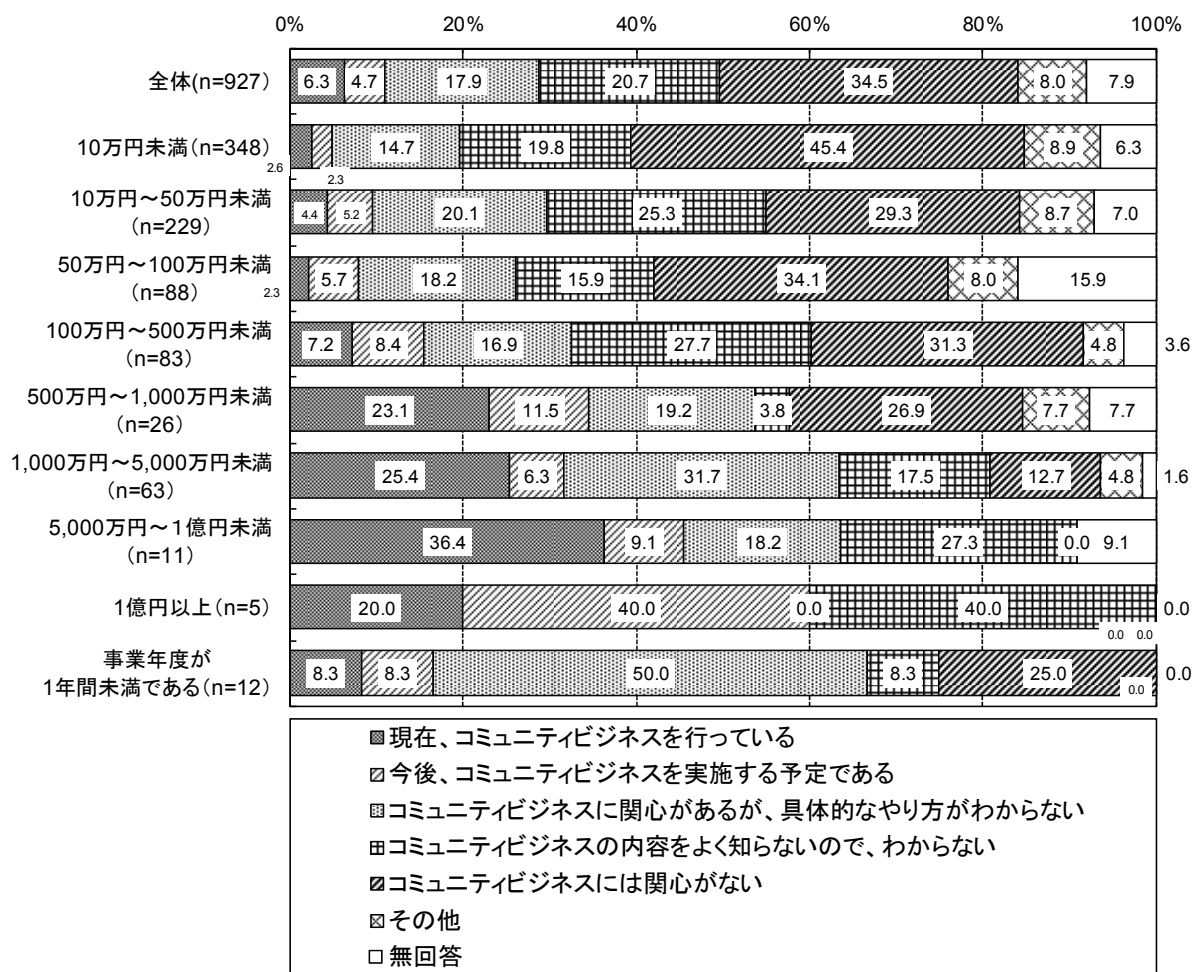
図表 2-17 コミュニティビジネスに関する考え方 (団体種別)



支出規模別でみると、『10万円未満』で「コミュニティビジネスには関心がない」が45.4%と他の規模と比べて高く、【10万円～500万円未満】でも3割前後となっている。

【500万円以上】の規模では、「現在、コミュニティビジネスを行っている」と「今後、コミュニティビジネスを実施する予定である」の合計が「コミュニティビジネスには関心がない」より高くなっている。

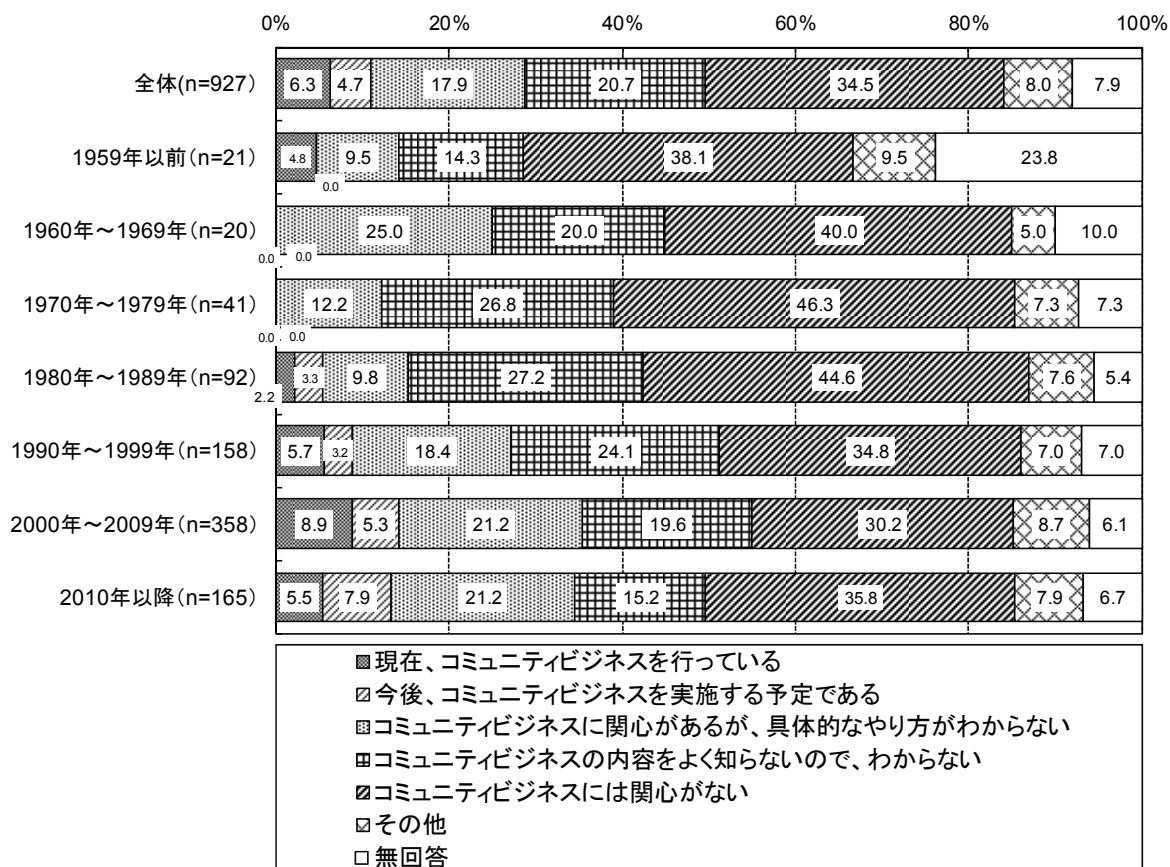
図表 2-18 コミュニティビジネスに関する考え方（支出規模別）



活動開始時期別でみると、「コミュニティビジネスには関心がない」が【1960年代～1980年代】で4割を超えている。また、「コミュニティビジネスの内容をよく知らないので、わからない」は【1970年代～1990年代】で2割半ばとなっている。

一方、「コミュニティビジネスに関心があるが、具体的なやり方がわからない」は『1960年代』及び【1990年代～2010年以降】で高くなっている。

図表 2-19 コミュニティビジネスに関する考え方（活動開始時期別）



最重点活動分野のうち、活動団体数が多い5つの分野別で見ると、コミュニティビジネスへの関心は、『まちづくりの推進』で「現在、コミュニティビジネスを行っている」（10.9%）と「今後、コミュニティビジネスを実施する予定である」（12.7%）を合わせた関心度が23.6%と2割を超え、他の分野と比べて高くなっている。

また、「コミュニティビジネスの内容をよく知らないので、わからない」は『子どもの健全育成』と『文化・芸術・スポーツの振興』で2割半ばを超え、「コミュニティビジネスには関心がない」は『環境保全活動』で4割を超え、それぞれ他の分野と比べて高くなっている。

図表 2-20 コミュニティビジネスに関する考え方（最重点活動分野別—上位5分野）

